

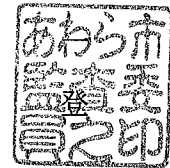
あ 監 委 第 74-1 号

令 和 7 年 8 月 4 日

あわら市長 森 之 嗣 様

あわら市監査委員 杉 本

あわら市監査委員 北 島



令和6年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定、あわら市監査基準により、審査に付された令和6年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 6 年度

あわらし市各会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
Ⅰ 決算の総括	1
Ⅱ 一般会計	8
1 一般会計	
(1) 歳入決算の状況	8
(2) 歳出決算の状況	20
Ⅲ 特別会計	
1 国民健康保険特別会計	34
2 後期高齢者医療特別会計	39
3 農業者労働災害共済特別会計	42
4 公共用地先行取得事業費特別会計	45
Ⅳ 財産に関する調書	48
Ⅴ 審査意見	52

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度あわら市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度あわら市一般会計歳入歳出決算
令和6年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
令和6年度あわら市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
令和6年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度あわら市各会計実質収支に関する調書
令和6年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月9日（水）から7月28日（月）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿、証拠書類、及び各会計主要施策の成果報告との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。
審査した決算の概要と審査意見は次のとおり。

第5 決算の概要

I 決算の総括

(1) 決算の状況

令和6年度一般会計及び特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、農業者労働災害共済、公共用地先行取得事業）の歳入総額は240億551万5千円、歳出総額は226億6,256万4千円で、差引額（形式収支）は13億4,295万1千円となっている。

これらの決算額は対前年度比、歳入は26億3,418万6千円（12.3%）の増、歳出は25億5,572万5千円（12.7%）の増、差引額（形式収支）は7,846万1千円（6.2%）の増となっている。

一般会計・特別会計の収支状況

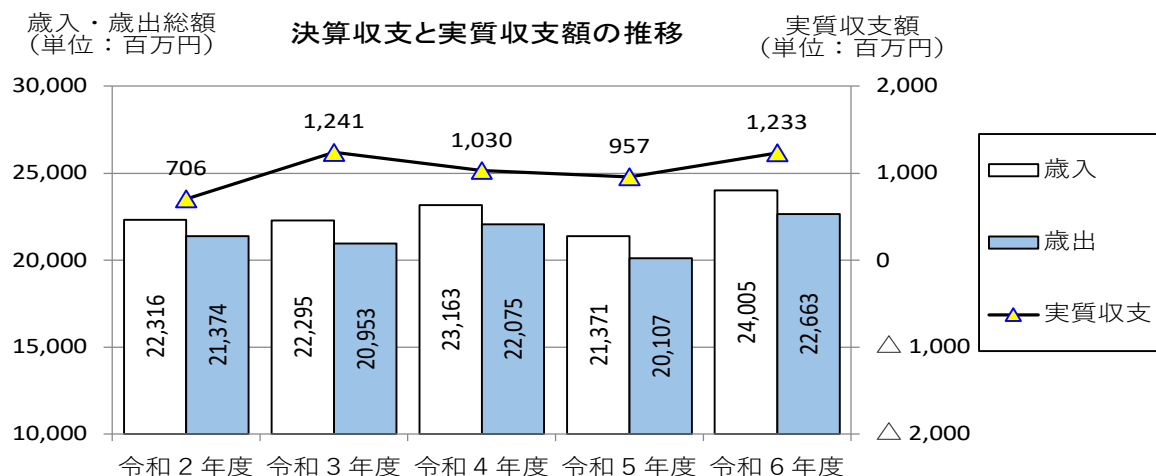
区 分		決 算 額		増 減	
		令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
歳入 総額	一般会計	17,501,766	19,631,142	2,129,376	12.2
	特別会計	3,869,563	4,374,373	504,810	13.0
	計	21,371,329	24,005,515	2,634,186	12.3
歳出 総額	一般会計	16,462,938	18,410,043	1,947,105	11.8
	特別会計	3,643,901	4,252,521	608,620	16.7
	計	20,106,839	22,662,564	2,555,725	12.7
差 引 額 (形式収支)	一般会計	1,038,828	1,221,099	182,271	17.5
	特別会計	225,662	121,852	△ 103,810	△ 46.0
	計	1,264,490	1,342,951	78,461	6.2

(2) 実質収支の状況

一般会計と特別会計の差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 12億3,281万2千円、また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2億7,553万5千円、実質単年度収支額は 1億7,581万3千円 となっている。

令和6年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計 千円	特別会計 千円	計 千円
①歳入総額	19,631,142	4,374,373	24,005,515
②歳出総額	18,410,043	4,252,521	22,662,564
③差引額（形式収支額）（①－②）	1,221,099	121,852	1,342,951
④翌年度に繰越すべき財源	110,139	0	110,139
⑤実質収支額（③－④）	1,110,960	121,852	1,232,812
⑥実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	831,615	125,662	957,277
⑧単年度収支（⑤－⑦）	279,345	△ 3,810	275,535
⑨基金への積立金	420,808	278	421,086
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	520,808	0	520,808
⑫実質単年度収支（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	179,345	△ 3,532	175,813



(3) 純計収支の状況

一般会計と特別会計の各会計間で、重複して計上されている金額（繰入・繰出）を控除した純計収支決算、及び会計間の繰入・繰出の状況は次のとおり。

純 計 決 算 状 況

区 分		決 算 額		増 減	
		令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
純 歳 入 額	一般会計	17,501,766	19,631,142	2,129,376	12.2
	特別会計	3,583,667	4,116,457	532,790	14.9
	計	21,085,433	23,747,599	2,662,166	12.6
純 歳 出 額	一般会計	16,177,042	18,152,127	1,975,085	12.2
	特別会計	3,643,901	4,252,521	608,620	16.7
	計	19,820,943	22,404,648	2,583,705	13.0
差 引 純 計 額	一般会計	1,324,724	1,479,015	154,291	11.6
	特別会計	△ 60,234	△ 136,064	△ 75,830	△ 125.9
	計	1,264,490	1,342,951	78,461	6.2

会計間の繰入・繰出の状況

区 分		繰 入 千円	繰 出 千円
一 般 会 計		0	257,916
特別会計	国 民 健 康 保 険	174,226	
	後 期 高 齢 者 医 療	83,674	
	農業者労働災害共済	0	
	公共用地先行取得事業	16	
合 計		257,916	257,916

(4) 予算の執行状況

収入済額合計は 240億551万5千円 で、総予算現額に対する収入率は99.1%、調定額合計に対する収入率は97.2%、また、不能欠損額は 210万1千円 、収入未済額は 6億8,468万4千円 となっている。

【歳 入】

区 分		予算現額 千円	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
一 般 会 計		19,807,174	20,260,928	19,631,142	1,031	628,755
特別会計	国 民 健 康 保 険	2,877,550	2,929,874	2,874,757	748	54,369
	後 期 高 齢 者 医 療	467,825	469,577	467,695	322	1,560
	農業者労働災害共済	5,000	2,205	2,205	0	0
	公共用地先行取得事業	1,059,844	1,029,716	1,029,716	0	0
歳 入 合 計		24,217,393	24,692,300	24,005,515	2,101	684,684

支出済額合計は 226億6,256万4千円 で、総予算現額に対する執行率は93.6%、総予算現額から翌年度繰越合計額を除いた執行率は95.8%、不用額合計は予算現額の4.1%となっている。

【歳 出】

区 分		予算現額 千円	支出済額 千円	翌年度繰越額 千円	不用額 千円
一 般 会 計		19,807,174	18,410,043	540,724	856,407
特別会計	国 民 健 康 保 険	2,877,550	2,755,232	0	122,318
	後 期 高 齢 者 医 療	467,825	466,333	0	1,492
	農業者労働災害共済	5,000	1,240	0	3,760
	公共用地先行取得事業	1,059,844	1,029,716	29,209	919
歳 出 合 計		24,217,393	22,662,564	569,933	984,896

(5) 財政の構造（普通会計）

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするために、普通会計について歳入歳出の構成、財政指標を分析した結果は次のとおりであるが、一般会計の決算額とは一致しない。

・普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したもの。

一般会計 + $\left(\begin{array}{l} \text{農業者労働災害共済特別会計} \\ \text{公共用地先行取得事業特別会} \end{array} \right) - \text{借り換え債} - \text{特別養護老人ホーム元利償還費}$

①普通会計決算収支状況

単年度収支は 2億7,933万3千円、実質単年度収支は 1億7,933万3千円 の黒字となっている。

令和 6 年度普通会計決算収支状況

区 分	令和 5 年度 千円	令和 6 年度 千円	増減額 千円	増減率 (%)
① 歳入総額	17,939,025	20,658,242	2,719,217	15.2
② 歳出総額	16,799,120	19,420,178	2,621,058	15.6
③ 差引額（形式収支額）（①－②）	1,139,905	1,238,064	98,159	8.6
④ 翌年度に繰越すべき財源	307,312	126,138	△ 181,174	△ 59.0
⑤ 実質収支額（③－④）	832,593	1,111,926	279,333	33.5
⑥ 単年度収支	△ 95,876	279,333	375,209	△ 391.3
⑦ 基金への積立金	591,089	420,808	△ 170,281	△ 28.8
⑧ 市債の繰上償還金	0	0	0	0.0
⑨ 積立金取崩額	465,089	520,808	55,719	12.0
⑩ 実質単年度収支（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	30,124	179,333	149,209	495.3

②歳入構成

【自主財源比率と依存財源比率】

普通会計の歳入決算額に占める自主財源比率は45.5%（対前年度比0.4ポイント低）で、決算額は 11億6,548万8千円（14.2%）の増となっている。

一方、依存財源比率は54.5%（対前年度比0.4ポイント高）で、決算額は15億5,372万9千円（16.0%）の増となっている。

自主財源・依存財源比率

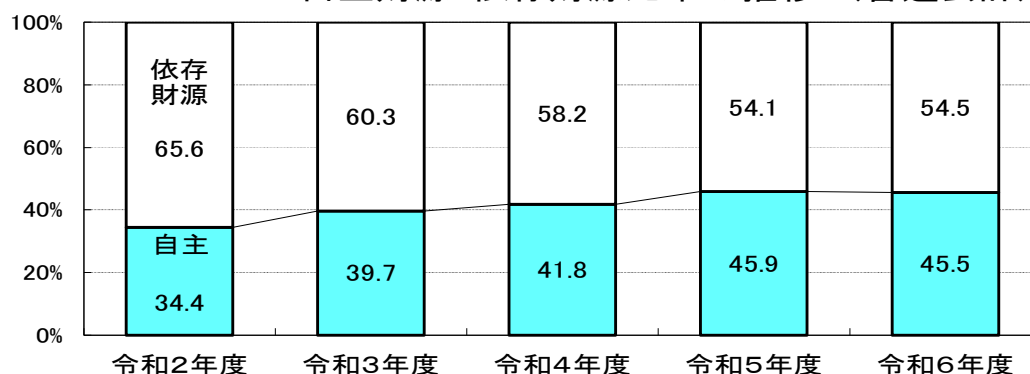
区分	構成比				決算額の増減	
	令和5年度		令和6年度		増減額	対前年比率
	収入済額（千円）	%	収入済額（千円）	%	（千円）	%
自主財源	8,234,012	45.9	9,399,500	45.5	1,165,488	14.2
依存財源	9,705,013	54.1	11,258,742	54.5	1,553,729	16.0
計	17,939,025	100.0	20,658,242	100.0	2,719,217	15.2

【自主財源】 市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など

【依存財源】 自主財源以外の歳入で、国庫支出金、地方交付税など

市の普通会計の自主財源比率と依存財源比率の過去5年間の推移は、次のとおり。

自主財源・依存財源比率の推移（普通会計）



③歳出構成

【義務的経費比率と投資的経費比率】

普通会計の歳出決算額 194億2,017万8千円 に占める義務的経費比率は41.5%（対前年度比0.5ポイント低）で、義務的経費は 9億8,694万4千円（14.0%）の増、同様に、投資的経費比率は12.7%（対前年度比1.7ポイント増）で、投資的経費は 6億1,845万9千円（33.5%）の増となっている。また、その他の経費の構成比は45.8%（対前年度比1.1ポイント低）で、その他の経費は 10億1,565万4千円（12.9%）の増となっている。

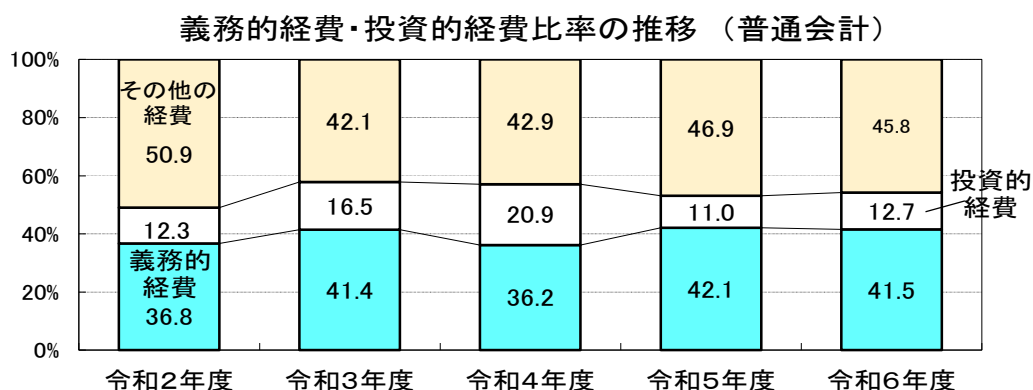
義務的経費・投資的経費比率

区分	構成比				決算額の増減	
	令和5年度		令和6年度		増減額	対前年比率
	支出済額（千円）	%	支出済額（千円）	%	（千円）	%
義務的経費	7,072,430	42.1%	8,059,374	41.5%	986,944	14.0
投資的経費	1,847,903	11.0%	2,466,363	12.7%	618,459	33.5
その他の経費	7,878,787	46.9%	8,894,442	45.8%	1,015,654	12.9
計	16,799,120	100.0%	19,420,178	100.0%	2,621,058	15.6

【義務的経費比率】 歳出総額における人件費、扶助費、公債費の割合

【投資的経費比率】 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合

市の普通会計の義務的経費比率と投資的経費比率の過去5年間の推移は、次のとおり。



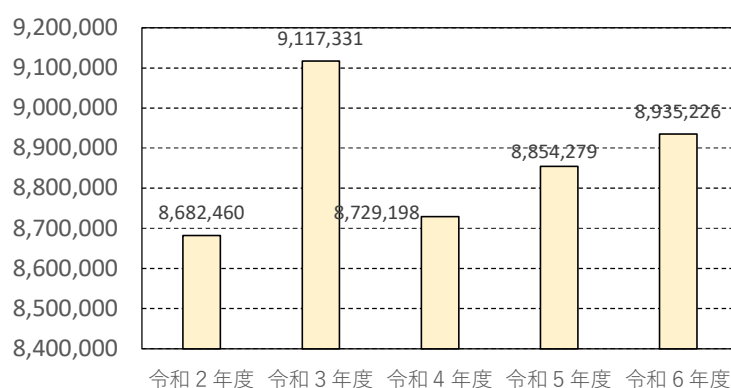
④財政分析指標（注：財政状況を判断するための指標の数値は財政課資料による。）

【標準財政規模】

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えた額。

・令和6年度の標準財政規模額は89億3,522万6千円で、前年度と比較して8,094万7千円の増となっている。

標準財政規模の推移（単位：千円）



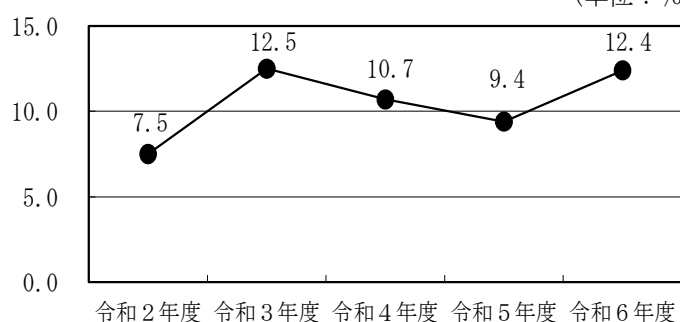
【実質収支比率】

財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。赤字比率が20%以上の場合には財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・令和6年度の実質収支比率は12.4%で、前年度と比較して3.0ポイント高くなっている。

実質収支比率の推移（単位：%）



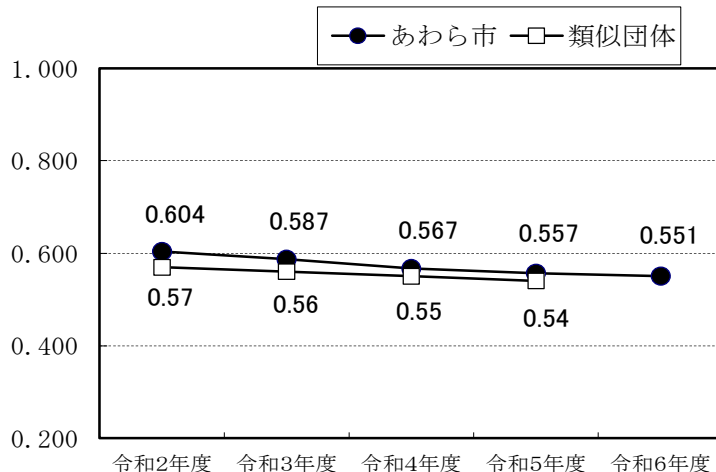
【財政力指数】

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (3\text{か年平均値})$$

・財政力指数は年々低下しており、令和6年度は前年度に比べさらに0.006ポイント低く0.551となっている。引続き市税及び税外債権などの自主財源の確保により、財政基盤の強化を図ることが求められる状況。

財政力指数の推移

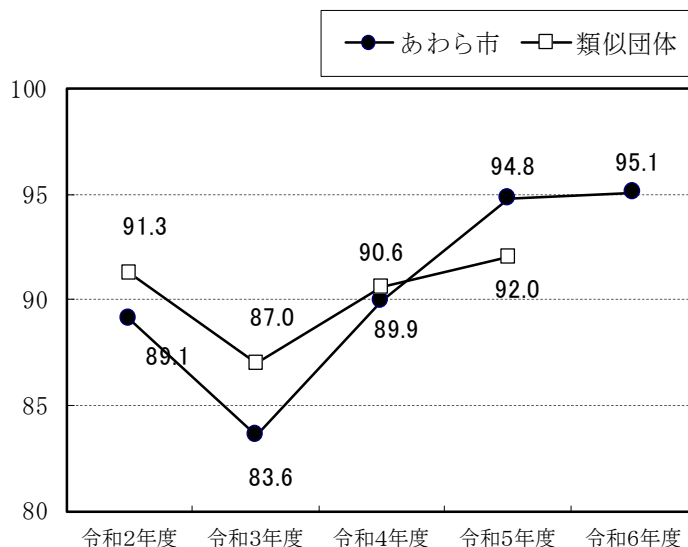


【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
 $\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源収入額} \times 100$

・令和6年度の経常収支比率は95.1%で、前年度と比較して0.3ポイント高くなっている。その要因としては、経常経費に充当する一般財源が軒並み増額していることがあげられる。

経常収支比率の推移



Ⅱ 一般会計

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

収入済額は 196億3,114万2千円 で対前年度比 21億2,937万6千円 (12.2%) の増、予算現額に対する収入率は 99.1% (5.3ポイント高)、調定額に対する収入率は96.9% (2.2ポイント高) となっている。

また、不能欠損額は 103万1千円 で対前年度比 808万8千円 (△88.7%) の減、収入未済額は 6億2,875万5千円 で対前年度比 3億4,898万4千円 (△35.7%) の減となっている。

一般会計歳入決算状況

区分	令和5年度 千円	令和6年度 千円	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額 千円	率 %	令和 5年度 %	令和 6年度 %	令和 5年度 %	令和 6年度 %
予算現額	18,661,098	19,807,174	1,146,076	6.1	—	—	—	—
調定額	18,488,624	20,260,928	1,772,304	9.6	—	—	—	—
収入済額	17,501,766	19,631,142	2,129,376	12.2	93.8	99.1	94.7	96.9
不納欠損額	9,119	1,031	△ 8,088	△ 88.7	0.0	0.0	0.0	0.0
収入未済額	977,739	628,755	△ 348,984	△ 35.7	5.2	3.2	5.3	3.1

【収入済額】

歳入の主な内訳は次表のとおりで、市税 43 億 9,496 万 2 千円 (22.4%)、地方交付税 42 億 1,417 万 4 千円 (21.5%) で 全体の約 44.0%を占めており、次いで国庫支出金 25 億 8,472 万 3 千円 (13.2%) の順になっている。

前年度と比較して、増減率では主に 地方特例交付金 (392.4%)、株式等譲渡所得割交付金 (71.9%)、寄付金 (59.0%) は増、一方で、財産収入 (△49.3%)、交通安全対策特別交付金 (△12.8%)、分担金及び負担金 (△12.8%) 等は減となっている。

また、第2款地方譲与税から第9款環境性能割交付金までは、国税あるいは県税として収入されたもので、それぞれの配分率に基づき市に交付されている。

歳入の内訳(目的別)

区 分	収入済額				増 減	
	令和5年度 千円	構成比 %	令和6年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
1 市 税	4,462,315	25.5	4,394,962	22.4	△ 67,353	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	136,224	0.8	140,894	0.7	4,670	3.4
3 利 子 割 交 付 金	1,259	0.0	1,629	0.0	370	29.4
4 配 当 割 交 付 金	25,413	0.1	34,505	0.2	9,092	35.8
5 株式等譲渡所得割交付金	26,709	0.2	45,918	0.2	19,209	71.9
6 法人事業税交付金	93,691	0.5	103,314	0.5	9,623	10.3
7 地方消費税交付金	682,651	3.9	747,995	3.8	65,344	9.6
8 ゴルフ場利用税交付金	61,083	0.4	63,533	0.3	2,450	4.0
9 環境性能割交付金	16,742	0.1	17,891	0.1	1,149	6.9
10 地方特例交付金	30,736	0.2	151,338	0.8	120,602	392.4
11 地 方 交 付 税	4,035,882	23.1	4,214,174	21.5	178,292	4.4
12 交通安全対策特別交付金	2,174	0.0	1,895	0.0	△ 279	△ 12.8
13 分担金及び負担金	152,554	0.9	132,974	0.7	△ 19,580	△ 12.8
14 使用料及び手数料	177,652	1.0	181,117	0.9	3,465	2.0
15 国 庫 支 出 金	2,171,044	12.4	2,584,723	13.2	413,679	19.1
16 県 支 出 金	1,335,117	7.6	1,520,577	7.7	185,460	13.9
17 財 産 収 入	76,848	0.4	38,993	0.2	△ 37,855	△ 49.3
18 寄 附 金	794,720	4.5	1,263,458	6.5	468,738	59.0
19 繰 入 金	993,090	5.7	1,436,241	7.3	443,151	44.6
20 繰 越 金	987,733	5.6	1,038,828	5.3	51,095	5.2
21 諸 収 入	601,596	3.4	820,668	4.2	219,072	36.4
22 市 債	636,533	3.6	695,515	3.5	58,982	9.3
計	17,501,766	100.0	19,631,142	100.0	2,129,376	12.2

収入済額の款別詳細は、次の表のとおり。

第1款 市 税

収入済額は 43億9,496万2千円 で、一般会計における歳入全体の22.4%を占め、対前年度比 6,735万3千円 (△1.5%) の減、調定額に対する割合は95.9%である。市税収入の税目別では、固定資産税が 23億2,802万8千円、市民税が 16億7,348万5千円 と多く、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。市税収入全体の収納率は95.9% (対前年度比0.7ポイント低)、市税収入のうち現年課税分に係る収納率は98.6% (対前年度比0.9ポイント低)、滞納繰越分に係る収納率は15.3% (対前年度比1.4ポイント低) となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
市 民 税	1,568,500	1,702,171	1,673,485	98.3	△ 60,536	△ 3.5
固 定 資 産 税	2,254,125	2,483,883	2,328,028	93.7	△ 32,640	△ 1.4
軽 自 動 車 税	101,800	107,100	104,736	97.8	2,021	2.0
た ば こ 税	190,000	203,290	203,290	100.0	12,221	6.4
入 湯 税	90,001	85,423	85,423	100.0	11,581	15.7
計	4,204,426	4,581,867	4,394,962	95.9	△ 67,353	△ 1.5

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収納率	
	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %	令和5年度 %	令和6年度 %
市 民 税	1,761,981	1,702,171	1,734,021	1,673,485	△ 60,536	△ 3.5	98.4	98.3
個 人	1,394,255	1,279,915	1,368,502	1,252,997	△ 115,505	△ 8.4	98.2	97.9
法 人	367,726	422,256	365,519	420,488	54,969	15.0	99.4	99.6
固 定 資 産 税	2,488,143	2,483,883	2,360,668	2,328,028	△ 32,640	△ 1.4	94.9	93.7
固 定 資 産 税	2,488,018	2,483,758	2,360,543	2,327,903	△ 32,640	△ 1.4	94.9	93.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	125	125	125	125	0	0.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	105,243	107,100	102,715	104,736	2,021	2.0	97.6	97.8
環 境 性 能 割	6,390	6,310	6,390	6,310	△ 80	△ 1.3	100.0	100.0
種 別 割	98,853	100,790	96,325	98,426	2,101	2.2	97.4	97.7
市 た ば こ 税	191,069	203,290	191,069	203,290	12,221	6.4	100.0	100.0
入 湯 税	73,842	85,423	73,842	85,423	11,581	15.7	100.0	100.0
計	4,620,278	4,581,867	4,462,315	4,394,962	△ 67,353	△ 1.5	96.6	95.9
内 訳								
現年課税分	4,458,829	4,432,018	4,435,424	4,372,077	△ 63,347	△ 1.4	99.5	98.6
滞納繰越分	161,450	149,849	26,891	22,885	△ 4,006	△ 14.9	16.7	15.3

第2款 地方譲与税

収入済額は 1億4,089万4千円 で、対前年度比 467万円 (3.4%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
地方揮発油譲与税	28,000	29,476	29,476	100.0	△ 440	△ 1.5
自動車重量譲与税	86,000	90,208	90,208	100.0	20	0.0
森林環境譲与税	22,000	21,210	21,210	100.0	5,090	31.6
計	136,000	140,894	140,894	100.0	4,670	3.4

第3款 利子割交付金

収入済額は 162万9千円 で、対前年度比 37万円 (29.4%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
利子割交付金	800	1,629	1,629	100.0	370	29.4
計	800	1,629	1,629	100.0	370	29.4

第4款 配当割交付金

収入済額は 3,450万5千円 で、対前年度比 909万2千円 (35.8%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
配当割交付金	20,000	34,505	34,505	100.0	9,092	35.8
計	20,000	34,505	34,505	100.0	9,092	35.8

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 4,591万8千円 で、対前年度比 1,920万9千円 (71.9%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
株式等譲渡所得割交付金	20,000	45,918	45,918	100.0	19,209	71.9
計	20,000	45,918	45,918	100.0	19,209	71.9

第6款 法人事業税交付金

収入済額は 1億331万4千円 で、対前年度比 962万3千円 (10.3%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
法人事業税交付金	80,000	103,314	103,314	100.0	9,623	10.3
計	80,000	103,314	103,314	100.0	9,623	10.3

第7款 地方消費税交付金

収入済額は 7億4,799万5千円 で、対前年度比 6,534万4千円 (9.6%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
地方消費税交付金	670,000	747,995	747,995	100.0	65,344	9.6
計	670,000	747,995	747,995	100.0	65,344	9.6

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 6,353万3千円 で、対前年度比 245万円 (4.0%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
ゴルフ場利用税交付金	50,000	63,533	63,533	100.0	2,450	4.0
計	50,000	63,533	63,533	100.0	2,450	4.0

第9款 環境性能割交付金

収入済額は 1,789万1千円 で、対前年度比 114万9千円 (6.9%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
環境性能割交付金	13,000	17,891	17,891	100.0	1,149	6.9
計	13,000	17,891	17,891	100.0	1,149	6.9

第10款 地方特例交付金

収入済額は 1億5,133万8千円で、対前年度比 1億2,060万2千円(392.4%)の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額(千円)	率(%)
地方特例交付金	132,000	139,977	139,977	100.0	118,955	565.9
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	10,000	11,361	11,361	100.0	1,647	17.0
計	142,000	151,338	151,338	100.0	120,602	392.4

第11款 地方交付税

収入済額は 42億1,417万4千円 で、対前年度比 1億7,829万2千円(4.4%)の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額(千円)	率(%)
地方交付税	3,939,224	4,214,174	4,214,174	100.0	178,292	4.4
計	3,939,224	4,214,174	4,214,174	100.0	178,292	4.4

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

普通交付税 35億5,922万4千円 (+1億7,673万6千円)

特別交付税 6億5,495万円 (+155万6千円)

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 189万5千円 で、対前年度比 27万9千円(△12.8%)の減となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額(千円)	率(%)
交通安全対策特別交付金	2,200	1,895	1,895	100.0	△ 279	△ 12.8
計	2,200	1,895	1,895	100.0	△ 279	△ 12.8

第13款 分担金及び負担金

収入済額は 1億3,297万4千円 で、対前年度比 1,958万円(△12.8%)の減となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額(千円)	率(%)
負担金	141,628	133,030	132,974	99.9	△ 19,320	△ 12.7
分担金	0	0	0	—	△ 260	皆 減
計	141,628	133,030	132,974	99.9	△ 19,580	△ 12.8

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

こども園料第2子無償化拡大(公立・私立) 3,545万3千円(△875万5千円)

給食費負担金軽減事業(中学生無償) 4,964万2千円(△840万1千円)

第14款 使用料及び手数料

収入済額は 1億8,111万7千円 で、対前年度比 346万5千円 (2.0%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
使 用 料	93,256	108,398	105,119	97.0	3,202	3.1
手 数 料	78,249	75,998	75,998	100.0	263	0.3
計	171,505	184,396	181,117	99.9	3,465	2.0

第15款 国庫支出金

収入済額は 25億8,472万3千円 で、対前年度比 4億1,367万9千円 (19.1%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
国 庫 負 担 金	1,816,056	1,797,370	1,686,111	93.8	272,102	19.2
国 庫 補 助 金	1,109,241	1,004,933	891,732	88.7	140,799	18.7
委 託 金	5,902	6,880	6,880	100.0	778	12.7
計	2,931,199	2,809,183	2,584,723	92.0	413,679	19.1

主なものは次のとおり。 () は対前年度増減額

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4億7,571万円 (+2億8,341万6千円)
重層的支援体制整備事業交付金	4,554万5千円 (+1,168万6千円)
都市構造再編集集中支援事業補助金 (駅周辺整備)	(△6億4,326万円 皆減)
防災・安全社会資本整備総合交付金 (道路)	(△1,875万5千円 皆減)
新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金	(△1億4,500万5千円 皆減)

第16款 県支出金

収入済額は 15億2,057万7千円で、対前年度比 1億8,546万円 (13.9%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
県 負 担 金	660,605	622,173	622,173	100.0	32,215	5.5
県 補 助 金	847,485	825,357	799,733	96.9	144,097	22.0
委 託 金	96,743	98,671	98,671	100.0	9,148	10.2
計	1,604,833	1,546,201	1,520,577	98.3	185,460	13.9

主なものは次のとおり。 () は対前年度増減額

認定こども園運営費負担金 (私立)	2億1,707万8千円 (+1,251万1千円)
障害者自立支援給付費負担金	1億9,455万9千円 (+2,085万2千円)
農林水産業施設災害復旧費補助金	5,086万6千円 (+4,339万2千円)
北陸新幹線三駅周辺整備推進事業補助金	(△1,875万5千円 皆減)
市町協働による地域みらい応援プロジェクト業補助金	(△2,000万円 皆減)

第17款 財産収入

収入済額は 3,899万3千円 で、対前年度比 3,785万5千円 (△49.3%) の減となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
財産運用収入	28,041	30,646	30,646	100.0	6,106	24.9
財産売却収入	13,454	8,347	8,347	100.0	△ 43,961	△ 84.0
計	41,495	38,993	38,993	100.0	△ 37,855	△ 49.3

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

土地売却収入 (一般会計分)

54万3千円 (△4,933万1千円)

雲雀ヶ丘寮建物貸付料 (施設貸付料の支払猶予)

(△5,322万2千円 皆減)

第18款 寄 附 金

収入済額は 12億6,345万8千円 で、対前年度比 4億6,873万8千円 (59.0%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
寄 付 金	1,252,677	1,263,458	1,263,458	100.0	468,738	59.0
計	1,252,677	1,263,458	1,263,458	100.0	468,738	59.0

主なものは次のとおり。

ふるさと納税寄附金の推移

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ふるさとあわらサポート寄附金	109,189	227,676	485,947	774,622	1,251,710
県ふるさと納税交付金	260	200	180	170	170
クラウドファンディング	-	-	135	4,847	7,245
企業版ふるさと納税	-	4,000	1,800	6,636	1,500
総 計	109,449	231,876	488,062	786,275	1,260,625

※企業版ふるさと納税は寄附年度事業に充当のため基金には積立ない

第19款 繰 入 金

収入済額は 14億3,624万1千円 で、対前年度比 4億4,315万1千円 (44.6%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
基金繰入金	1,495,654	1,436,241	1,436,241	100.0	443,151	44.6
計	1,495,654	1,436,241	1,436,241	100.0	443,151	44.6

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

財政調整基金繰入金

5億2,080万8千円 (+ 5,571万9千円)

ふるさとあわらサポート基金繰入金

7億6,410万4千円 (+2億8,318万4千円)

第20款 繰越金

収入済額は 10億3,882万8千円 で、対前年度比 5,109万5千円 (5.2%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
繰越金	1,038,828	1,038,828	1,038,828	100.0	51,095	5.2
計	1,038,828	1,038,828	1,038,828	100.0	51,095	5.2

第21款 諸収入

収入済額は 8億2,066万8千円 で、対前年度比 2億1,907万2千円 (36.4%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
延滞金、加算金及び過料	7,000	10,578	10,578	100.0	2,051	24.1
市預金利子	1	41	41	100.0	40	4000.0
貸付金元利収入	121,500	81,500	81,500	100.0	△ 12,000	△ 12.8
受託事業収入	154,093	136,980	136,980	100.0	6,666	5.1
雑入	663,597	644,930	591,569	91.7	222,315	60.2
計	946,191	874,029	820,668	93.9	219,072	36.4

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

デジタル基盤改革支援補助金	1億5,400万3千円	(+1億1,990万3千円)
北陸新幹線整備関連事業補償金	2億8,003万9千円	(+6,614万4千円)
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金		(+1,566万2千円 皆増)
道の駅整備負担金	1,609万3千円	(△2,100万7千円)
地域海洋センター修繕助成金		(△2,680万円 皆減)

第22款 市債

収入済額は 6億9,551万5千円で、対前年度比 5,898万2千円 (9.3%) の増となっている。

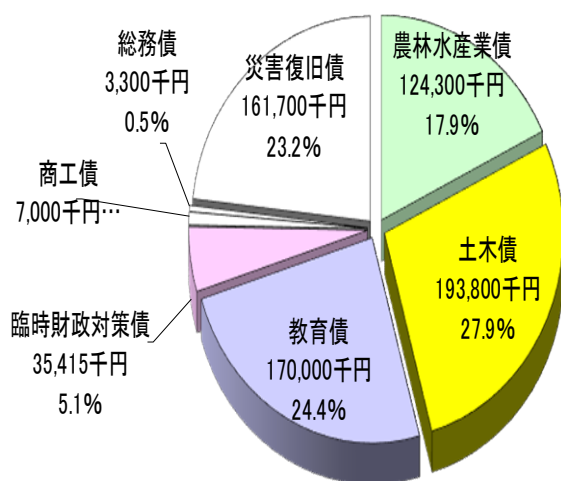
項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
市債	905,515	831,615	695,515	83.6	58,982	9.3
計	905,515	831,615	695,515	83.6	58,982	9.3

主なものは次のとおり。

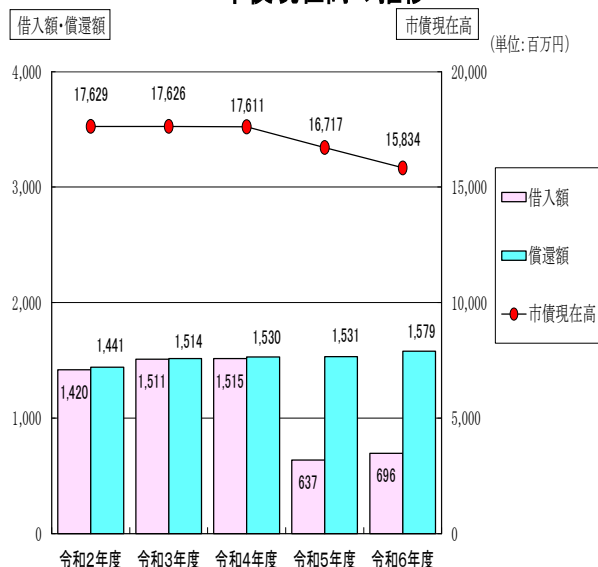
() は対前年度増減額

公共土木施設災害復旧事業	1億430万円	(+5,420万円)
文教施設災害復旧事業	4,500万円	(+4,300万円)
都市構造再編集中支援事業 (芦原温泉駅周辺整備事業)		(△6,330万円 皆減)
湛水防除事業負担金	5,310万円	(△2,040万円)

市債の構成比 (単位:千円)



市債現在高の推移



なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	令和5年度末 現在高 千円	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高 千円	増減率 %
		借入額 (A) 千円	元金償還額 (B) 千円	差 引 (A)-(B) 千円		
一 般 会 計	16,717,307	695,515	1,579,305	△ 883,790	15,833,517	△ 5.3
一人当たり借入額	632	—	—	—	606	△ 4.2
年度末住民基本台帳人口	26,441人	—	—	—	26,148人	△ 1.1

令和6年度末 地方債残高

借入先	残高等	令和5年度末 現在高 (A) 千円	令和6年度中増減額		令和6年度末 残高 (A)+(B)-(C) 千円	増減率 (%)
			発行額 (B) 千円	償還元金額 (C) 千円		
1 政 府 資 金		5,859,344	178,015	494,919	5,542,440	△ 5.4
内 財 政 融 資 資 金		5,758,884	178,015	429,901	5,506,998	△ 4.4
内 旧 郵 政 公 社 資 金		100,460	0	65,018	35,442	△ 64.7
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		476,082	155,900	13,659	618,323	29.9
3 市 中 銀 行		4,304,418	229,500	544,139	3,989,779	△ 7.3
4 その他の金融機関		5,374,371	91,900	429,021	5,037,250	△ 6.3
5 共 済 組 合 等		286,263	40,200	24,002	302,461	5.7
6 保 険 会 社		0	0	0	0	—
7 福 井 県		416,829	0	73,565	343,264	△ 17.6
小 計(1~7)		16,717,307	695,515	1,579,305	15,833,517	△ 5.3
内 証 書 借 入 分		16,717,307	695,515	1,579,305	15,833,517	△ 5.3
内 証 券 発 行 分		0	0	0	0	—
8 特 定 資 金		0	0	0	0	—
合 計(1~8)		16,717,307	695,515	1,579,305	15,833,517	△ 5.3

【 不納欠損額 】

不納欠損額は 103万1千円 で、対前年度比 808万8千円 (△88.7%) の減となっている。

不納欠損額の内訳

区 分(款)	不納欠損額				増 減	
	令和5年度 千円	構成比 %	令和6年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
1 市 税	9, 119	100. 0	1, 031	100. 0	△ 8, 088	△ 88. 7
計	9, 119	100. 0	1, 031	100. 0	△ 8, 088	△ 88. 7

不納欠損額 (款別) の詳細は、次の表のとおり。

第1款 市 税

不納欠損はすべて市税で、特に固定資産税の不納欠損額が 対前年度比 748万円 (△95.3%) の減となっている。市税不能欠損処分の税目別状況、及び事由別分類は次表のとおり。

不納欠損額内訳

税 目 (項)		不納欠損額		対前年度増減	
		令和5年度 千円	令和6年度 千円	増減額 千円	率 %
市 民 税	個 人	1, 196	551	△ 645	△ 53. 9
固 定 資 産 税	固定資産税	7, 848	368	△ 7, 480	△ 95. 3
軽 自 動 車 税	種 別 割	75	112	37	49. 3
市たばこ税		0	0	0	—
入 湯 税		0	0	0	—
計		9, 119	1, 031	△ 8, 088	△ 88. 7
内 訳	現年課税分	1, 174	33	△ 1, 141	△ 97. 2
	滞納繰越分	7, 945	998	△ 6, 947	△ 87. 4

不納欠損処分の税目別状況

税目 (項)		時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
				滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
		件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円		
市 民 税		8	296,085	1	3,023	5	251,537	14	550,645
個 人		8	296,085	1	3,023	5	251,537	14	550,645
法 人		0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税		10	84,700	2	83,300	6	200,200	18	368,200
軽自動車税		5	47,100	3	22,100	2	42,700	10	111,900
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
計		23	427,885	6	108,423	13	494,437	42	1,030,745
国民健康保険税		4	491,500	4	16,700	2	239,800	10	748,000
合計		27	919,385	10	125,123	15	734,237	52	1,778,745

【 収入未済額 】

収入未済額は 6億2,875万5千円 で、対前年度比 3億4,898万4千円 (△35.7%) の減、構成割合は、国庫支出金 2億2,446万1千円 (35.7%)、市税 1億8,587万4千円 (29.6%) で全体の6割以上を占めており、次いで、市債 1億3,610万円 (21.6%) となっている。また、前年度と比較して、増減率では 国庫支出金 (63.0%) が増、一方で、諸収入 (△81.1%)、県支出金 (△65.5%) が減となっている。

収入未済額の内訳

区 分 (款)	収入未済額				増 減	
	令和5年度 千円	構成比 %	令和6年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
1 市 税	148,846	15.2	185,874	29.6	37,028	24.9
13 分担金及び負担金	25	0.0	56	0.0	31	124.0
14 使用料及び手数料	3,459	0.4	3,279	0.5	△ 180	△ 5.2
15 国 庫 支 出 金	137,680	14.1	224,461	35.7	86,781	63.0
16 県 支 出 金	74,223	7.6	25,624	4.1	△ 48,599	△ 65.5
21 諸 収 入	282,306	28.9	53,361	8.5	△ 228,945	△ 81.1
22 市 債	331,200	33.9	136,100	21.6	△ 195,100	△ 58.9
計	977,739	100.0	628,755	100.0	△ 348,984	△ 35.7

収入未済額 (款別) の詳細一覧は、次の表のとおり。

第1款 市 税

収入未済額内訳

税目 (項)		収入未済額		対前年度増減	
		令和５年度 千円	令和６年度 千円	増減額 千円	率 %
市 民 税		26,764	28,136	1,372	5.1
	個 人	24,556	26,367	1,811	7.4
	法 人	2,208	1,769	△ 439	△ 19.9
固 定 資 産 税		119,628	155,487	35,859	30.0
	固定資産税	119,628	155,487	35,859	30.0
軽 自 動 車 税		2,453	2,251	△ 202	△ 8.2
	種 別 割	2,453	2,251	△ 202	△ 8.2
市 た ば こ 税		0	0	0	—
入 湯 税		0	0	0	—
計		148,845	185,874	37,029	24.9
内 訳	現年課税分	22,231	59,908	37,677	169.5
	滞納繰越分	126,614	125,966	△ 648	△ 0.5

第13款 分担金及び負担金

区 分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
負 担 金	民生費負担金	公立こども園料 (現年度分)	0	56	56	皆増
	教育費負担金	給食費負担金 (過年度分)	25	0	△ 25	皆減
小 計			25	56	31	124.0

第14款 使用料及び手数料

区 分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
使用料	土木使用料	市営住宅使用料（現年度分）	670	272	△ 398	△ 59.4
		市営住宅使用料（過年度分）	2,788	2,962	174	6.2
	教育使用料	屋内施設使用料	0	26	26	皆増
		体育施設使用料（目的外）	0	9	9	皆増
		カヌー施設使用料	0	9	9	皆増
手数料	民生手数料	生活保護督促手数料	1	1	0	0.0
計			3,459	3,279	△ 180	△ 5.2

第15款 国庫支出金

区 分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
国庫負担金	衛生費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	518	0	△ 518	皆 減
	災害復旧費 国庫負担金	公共下水道災害復旧事業負担金	0	111,259	111,259	皆 増
国庫補助金	総務費 国庫補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	101,068	34,344	△ 66,724	△ 66.0
		新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	38,000	38,000	皆 増
		社会保障・税番号制度システム補助金	13,772	5,532	△ 8,240	△ 59.8
	衛生費国庫 補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,000	0	△ 1,000	皆 減
		出産・子育て応援交付金	0	833	833	皆 増
	土木費国庫 補助金	防災・安全社会資本整備総合交付金（道路）	0	17,500	17,500	皆 増
		まちなかウォークアブル推進事業補助院	0	2,111	2,111	皆 増
		コンパクトシティ形成支援事業補助金	0	1,880	1,880	皆 増
		社会資本整備総合交付金（住環境整）	0	855	855	皆 増
		防災・安全社会資本整備総合交付金（住環境整備）	0	3,600	3,600	皆 増
		都市構造再編集中支援事業補助金	1,122	0	△ 1,122	皆 減
	教育費国庫 補助金	学校施設環境改善交付金	20,200	8,547	△ 11,653	△ 57.7
計			137,680	224,461	86,781	38.7

第16款 県支出金

区 分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
県補助金	衛生費 県補助金	出産・子育て応援交付金	0	208	208	皆 増
	農林水産業 費県補助金	県単小規模土地改良事業補助金	690	0	△ 690	皆 減
		県単林道事業補助金	5,550	0	△ 5,550	皆 減
	土木費 県補助金	木造住宅耐震改修促進事業補助金	0	4,597	4,597	皆 増
	消防費 県補助金	被災者住宅再建支援事業補助金	22,440	17,237	△ 5,203	皆 増
	災害復旧費 県補助金	林業施設災害復旧事業補助金	0	3,582	3,582	皆 増
		農地災害復旧事業補助金	17,614	0	△ 17,614	皆 増
		農業用施設災害復旧事業補助金	27,929	0	△ 27,929	皆 増
計			74,223	25,624	△ 48,599	△ 65.5

第21款 諸収入

区 分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
雑 入	弁 償 金	弁償金（行政代執行）	491	211	△ 280	△ 57.0
	雑 入	雑入（決算書 P142～143）	274,528	44,401	△ 230,127	皆 増
	返還金	生活保護費返還金（過年度分を含む）	1,607	2,297	690	42.9
		児童扶養手当返還金（過年度分）	295	0	△ 295	△ 100.0
		障害福祉サービス等給付費返還金（過年度分）	13	13	0	皆 増
		低所得世帯支援給付金返還金	0	60	60	皆 増
	徴収金	生活保護費徴収金（過年度分を含む）	5,372	6,379	1,007	18.7
計			282,306	53,361	△ 228,945	△ 81.1

第22款 市 債

区 分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
市 債	農林水産業費	経営体育成基盤整備事業負担金	27,500	28,100	600	2.2
		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	13,500	14,300	800	5.9
		湛水防除事業負担金	36,100	42,500	6,400	17.7
		災害防止対策事業	5,900	0	△ 5,900	皆 減
		県単林道事業	3,000	0	△ 3,000	皆 減
	土木債	県営道路改良事業負担金	1,000	0	△ 1,000	皆 減
		社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）	0	17,500	17,500	皆 増
		県営河川改良事業負担金	5,500	1,200	△ 4,300	△ 78.2
		北陸新幹線建設事業負担金	800	0	△ 800	皆 減
		竹田川周遊エリア整備事業	0	1,900	1,900	皆 増
	消防債	給水車両整備事業	0	12,000	12,000	皆 増
	教育債	中学校グラウンド整備事業	39,800	0	△ 39,800	皆 減
		小学校空調設備等整備事業	0	16,900	16,900	皆 増
	災害復旧債	農地災害復旧事業	2,800	0	△ 2,800	皆 減
		農林水産施設災害復旧事業	20,600	0	△ 20,600	皆 減
		林業施設災害復旧事業	0	1,700	1,700	皆 増
		公共土木施設災害復旧事業	129,700	0	△ 129,700	皆 減
		公民館施設災害復旧事業	1,000	0	△ 1,000	皆 減
		体育施設災害復旧事業	44,000	0	△ 44,000	皆 減
計			331,200	136,100	△ 195,100	△ 58.9

(2) 歳出決算の状況

支出済額は 184億1,004万3千円 で、対前年度比 19億4,710万5千円（11.8%）の増、予算現額に対する執行率は92.9%（対前年度比4.7ポイント高）となっている。翌年度繰越額は 5億4,072万4千円 で、対前年度比 8億8,895万2千円（62.2%）の減、不用額は 8億5,640万7千円で、対前年度比 8,792万4千円（11.4%）の増となっており、予算現額の4.3%を占めている。

一般会計歳出決算状況

区 分	令和5年度 千円	令和6年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	令和5年度 %	令和6年度 %
予 算 現 額	18,661,098	19,807,174	1,146,076	6.1	—	—
支 出 済 額	16,462,938	18,410,043	1,947,105	11.8	88.2	92.9
翌年度繰越額	1,429,676	540,724	△ 888,952	△ 62.2	7.7	2.7
不 用 額	768,483	856,407	87,924	11.4	4.1	4.3

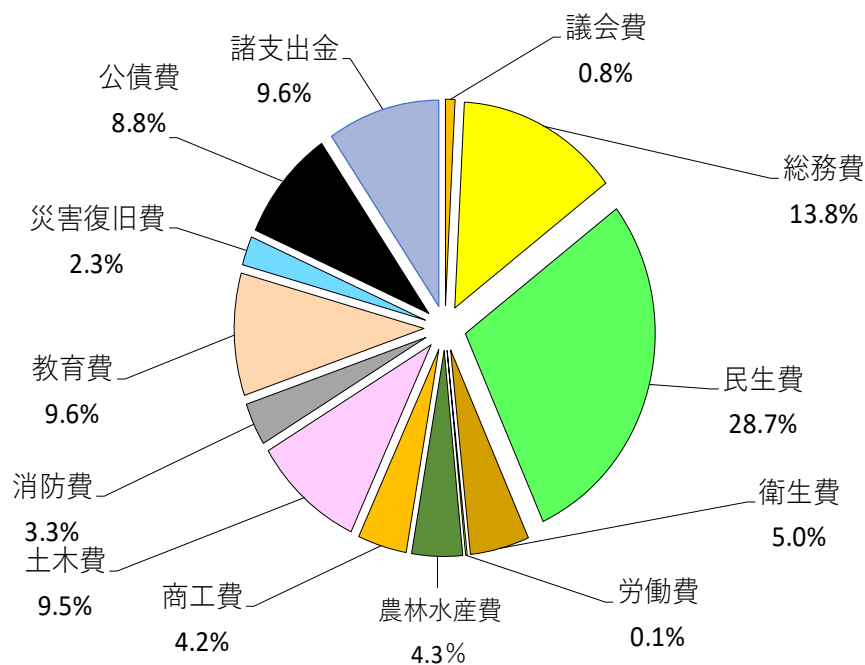
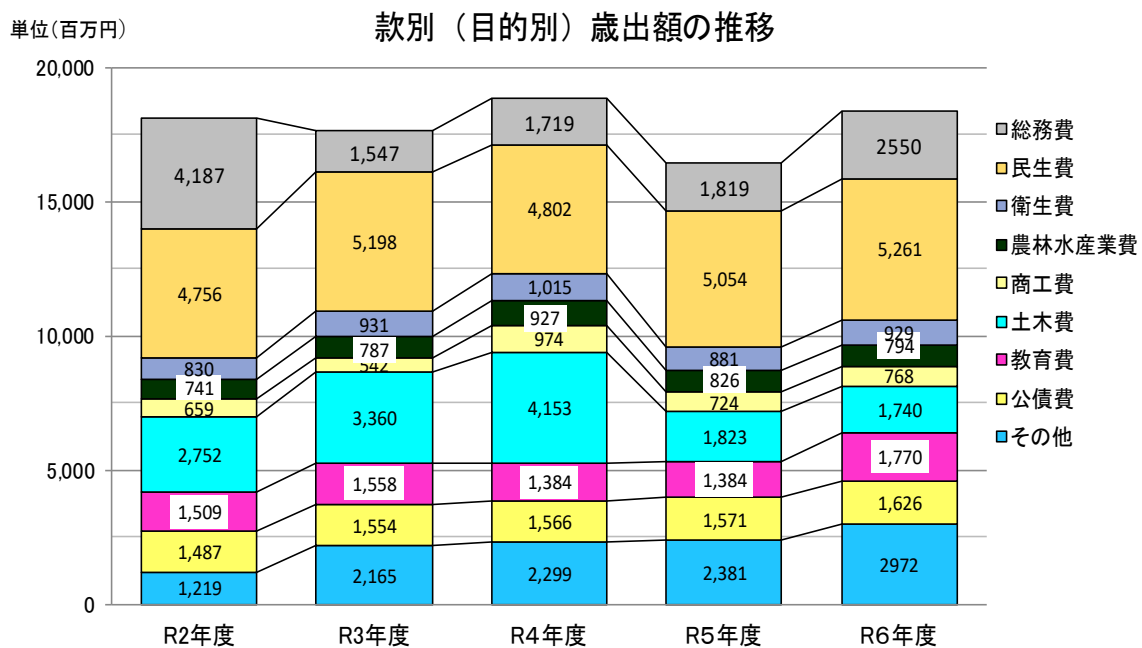
【支出済額】

歳出の主な内訳は次表のとおりで、民生費 52億6,112万1千円 (28.7%)、次いで総務費 25億4,923万7千円 (13.8%)、教育費 17億7,017万4千円 (9.6%)、諸支出金 17億6,261万7千円 (9.6%) の順になっている。前年度と比較して、増減率では 災害復旧費 (157.5%)、総務費 (40.1%)、教育費 (27.9%) が増、一方、土木費 (△4.5%)、次いで農林水産業費 (△3.9%) は減となっている。

歳出の内訳（目的別）

区 分(款)	支出済額				増 減	
	令和5年度 千円	構成比 %	令和6年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
1 議 会 費	148,157	0.9	148,520	0.8	363	0.2
2 総 務 費	1,819,460	11.1	2,549,237	13.8	729,777	40.1
3 民 生 費	5,053,822	30.7	5,261,121	28.7	207,299	4.1
4 衛 生 費	880,800	5.4	929,454	5.0	48,654	5.5
5 労 働 費	22,098	0.1	22,229	0.1	131	0.6
6 農 林 水 産 業 費	826,400	5.0	794,349	4.3	△ 32,051	△ 3.9
7 商 工 費	724,238	4.4	768,296	4.2	44,058	6.1
8 土 木 費	1,822,856	11.1	1,740,334	9.5	△ 82,522	△ 4.5
9 消 防 費	590,143	3.6	616,048	3.3	25,905	4.4
10 教 育 費	1,383,883	8.4	1,770,174	9.6	386,291	27.9
11 災 害 復 旧 費	163,913	1.0	422,141	2.3	258,228	157.5
12 公 債 費	1,571,416	9.5	1,625,523	8.8	54,107	3.4
13 諸 支 出 金	1,455,752	8.8	1,762,617	9.6	306,865	21.1
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	16,462,938	100.0	18,410,043	100.0	1,947,105	11.8

本年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおり。



歳出の内訳（節別、及び性質別）は、次の表のとおり。

歳出の内訳（節別）

節別	区分	令和 5 年度		令和 6 年度		増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
		千円	%	千円	%	千円	%
報酬	料	223,623	1.4	241,882	1.3	18,259	8.2
職員手当等		1,161,616	7.1	1,245,819	6.8	84,203	7.2
共済費		784,736	4.8	915,112	5.0	130,376	16.6
報償費		362,083	2.2	393,803	2.1	31,720	8.8
旅費		294,786	1.8	437,400	2.4	142,614	48.4
交際費		9,041	0.1	9,343	0.1	302	3.3
需用費		1,098	0.0	982	0.0	△ 116	△ 10.6
役務費		355,616	2.2	360,940	2.0	5,324	1.5
委託料		72,240	0.4	70,135	0.4	△ 2,105	△ 2.9
使用料及び賃借料		1,365,422	8.3	1,626,756	8.8	261,334	19.1
工事請負費		249,874	1.5	297,303	1.6	47,429	19.0
原材料費		872,092	5.3	1,366,393	7.4	494,301	56.7
公有財産購入費		109,188	0.7	112,837	0.6	3,649	3.3
備品購入費		23,498	0.1	0	0.0	△ 23,498	△ 100.0
負担金、補助及び交付金		73,080	0.4	71,141	0.4	△ 1,939	△ 2.7
扶助費		4,881,951	29.7	5,323,049	28.9	441,098	9.0
貸付金		1,966,632	11.9	2,091,047	11.4	124,415	6.3
補償、補填及び賠償金		93,500	0.6	84,000	0.5	△ 9,500	△ 10.2
償還金、利子及び割引料		6,274	0.0	5,535	0.0	△ 739	△ 11.8
投資及び出資金		1,695,670	10.3	1,722,240	9.4	26,570	1.6
積立金		118,319	0.7	13,000	0.1	△ 105,319	△ 89.0
公課費		1,455,748	8.8	1,762,568	9.6	306,820	21.1
繰出金		951	0.0	793	0.0	△ 158	△ 16.6
		285,900	1.7	257,965	1.4	△ 27,935	△ 9.8
合 計		16,462,938	100.0	18,410,043	100.0	1,947,105	11.8

歳出の内訳（性質別）

性質別	年度	令和 5 年度		令和 6 年度		増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費		7,085,537	43.0	7,784,616	42.3	699,079	9.9
人件費		2,515,727	15.3	2,778,615	15.0	262,888	10.4
扶助費		2,998,394	18.2	3,380,478	18.4	382,084	12.7
公債費		1,571,416	9.5	1,625,523	8.8	54,107	3.4
投資的経費		1,467,982	8.9	1,731,952	9.4	263,970	18.0
普通建設事業費		1,300,128	7.9	1,365,801	7.4	65,673	5.1
災害復旧事業費		167,854	1.0	366,151	2.0	198,297	118.1
その他経費		7,909,419	48.0	8,893,475	48.3	984,056	12.4
物件費		1,986,602	12.1	2,318,490	12.6	331,888	16.7
維持補修費		136,780	0.8	175,005	1.0	38,225	27.9
補助費等		3,062,318	18.6	3,540,025	19.3	477,707	15.6
積立金		1,455,748	8.8	1,762,568	9.6	306,820	21.1
投資及び出資金・貸付金		211,819	1.3	97,000	0.5	△ 114,819	△ 54.2
繰出金		1,056,152	6.4	1,000,387	5.4	△ 55,765	△ 5.3
合 計		16,462,938	100.0	18,410,043	100.0	1,947,105	11.8

支出済額の款別詳細は、次の表のとおり。

第1款 議会費

支出済額は 1億4,852万円 で、対前年度比 36万3千円 (0.2%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
議会費	149,897	148,520	99.1	363	0.2
計	149,897	148,520	99.1	363	0.2

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

人件費(議員、職員)

3,893万9千円 (+108万9千円)

第2款 総務費

支出済額は 25億4,923万7千円で、対前年度比 7億2,977万7千円 (40.1%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
総務管理費	2,220,910	2,081,480	93.7	691,427	49.7
徴税費	173,017	155,169	89.7	△ 6,371	△ 3.9
戸籍住民基本台帳費	99,781	92,286	92.5	4,800	5.5
選挙費	19,711	19,332	98.1	5,877	43.7
統計調査費	11,525	10,514	91.2	2,740	35.2
監査委員費	19,032	18,855	99.1	△ 2,667	△ 12.4
諸費	180,987	171,601	94.8	33,971	24.7
計	2,724,963	2,549,237	93.6	729,777	40.1

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

定額減税調整給付金支給事業

2億230万円

(皆増)

ふるさとあわらサポート基金事業(返礼品等)

3億9,131万3千円 (+1億4,118万8千円)

電算業務・機器管理経費(システム標準化)

3億1,715万7千円 (+1億6,399万3千円)

賦課徴収経費(評価替に伴う土地評価委託料)

1,221万3千円 (△1,174万1千円)

第3款 民生費

支出済額は 52億6,112万1千円 で、対前年度比 2億729万9千円 (4.1%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
社会福祉費	2,707,057	2,583,198	95.4	76,311	3.0
児童福祉費	2,298,553	2,224,753	96.8	180,315	8.8
生活保護費	497,903	450,670	90.5	△ 51,827	△ 10.3
災害救助費	12,500	2,500	20.0	2,500	皆増
計	5,516,013	5,261,121	95.4	207,299	4.1

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

私立等認定こども園運営事業（施設型給付金）	10億1,702万円	(+6,729万2千円)
障害者自立支援給付事業(訓練等給付費)	7億7,823万4千円	(+8,269万1千円)
低所得者世帯支援給付金事業	1億4,528万円	(△3,496万円)
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		(△1,985万円 皆減)

第4款 衛生費

支出済額は 9億2,945万4千円 で、対前年度比 4,865万4千円 (5.5%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
保健衛生費	462,991	408,458	88.2	△ 1,903	△ 0.5
清掃費	535,114	520,996	97.4	50,557	10.7
計	998,105	929,454	93.1	48,654	5.5

主なものは次のとおり。 () は対前年度増減額

ごみ処理事業（公費解体）	3,778万9千円	(+3,306万2千円)
(ごみ収集)	1億6,383万5千円	(+2,446万円)
(ごみ袋委託)	15万円	(△2,054万6千円)
出産・子育て応援事業		(△1,070万円 皆減)

第5款 労働費

支出済額は 2,222万9千円 で、対前年度比 13万1千円 (0.6%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
労働諸費	32,235	22,229	69.0	131	0.6
計	32,235	22,229	69.0	131	0.6

第6款 農林水産業費

支出済額は 7億9,434万9千円 で、対前年度比 3,205万1千円 (△3.9%) の減となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
農業費	861,021	737,553	85.7	△ 42,722	△ 5.5
林業費	56,036	55,292	98.7	9,604	21.0
水産業費	3,132	1,504	48.0	1,067	244.2
計	920,189	794,349	86.3	△ 32,051	△ 3.9

主なものは次のとおり。 () は対前年度増減額

農業振興経費	3,911万6千円	(+3,881万円)
未来に繋ぐふくいの農業応援事業	2,219万円	(皆増)

土地改良等整備事業（県営事業）	1億619万6千円	（△7,791万5千円）
農業肥料購入費支援事業	0円	（△2,375万2千円 皆減）

第7款 商 工 費

支出済額は 7億6,829万6千円で、対前年度比 4,405万8千円（6.1%）の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
商 工 費	883,012	768,296	87.0	44,058	6.1
計	883,012	768,296	87.0	44,058	6.1

主なものは次のとおり。 () は対前年度増減額

なりわい再建上乗せ支援補助金（被災事業者）	7,847万6千円（+7,131万円）
北陸新幹線開業記念プレミアム付商品券発行事業	3,258万9千円（皆増）
駅西口広場活用促進事業（カフェストラン等整備補助金）	（△7,018万4千円 皆減）

第8款 土 木 費

支出済額 17億4,033万4千円 で、対前年度比 8,252万2千円（△4.5%）の減となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
土 木 管 理 費	59,427	58,494	98.4	△ 4,202	△ 6.7
道路橋りょう費	640,592	564,529	88.1	37,067	7.0
河 川 費	23,264	21,884	94.1	13,383	157.4
都 市 計 画 費	1,000,473	953,603	95.3	△ 182,636	△ 16.1
住 宅 費	166,505	141,824	85.2	53,866	61.2
計	1,890,261	1,740,334	92.1	△ 82,522	△ 4.5

主なものは次のとおり。 () は対前年度増減額

社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）	1億1,275万円（+5,461万8千円）
北陸新幹線整備関連事業（排水路整備工事等）	6,687万2千円（+6,688万2千円）
橋梁長寿命化修繕事業	（△6,054万5千円 皆減）
芦原温泉駅周辺整備事業	（△1億8,122万6千円 皆減）

第9款 消 防 費

支出済額は 6億1,604万8千円 で、対前年度比 2,590万5千円（4.4%）の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
消 防 費	754,364	616,048	81.7	25,905	4.4
計	754,364	616,048	81.7	25,905	4.4

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

嶺北消防組合負担金（経常経費）	5億6,258万1千円（+1,308万4千円）
防災経費（地域防災計画改定）	596万4千円（+565万6千円）
（J-ALERT関連機器更新）	（△918万5千円 皆減）
（山十楽集会場耐震）	（△500万円 皆減）

第10款 教育費

支出済額は 17億7,017万4千円で、対前年度比 3億8,629万1千円 (27.9%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
教育総務費	127,841	125,810	98.4	12,442	11.0
小学校費	372,301	316,987	85.1	72,028	29.4
中学校費	274,469	263,910	96.2	127,688	93.7
社会教育費	596,528	587,436	98.5	131,168	28.7
保健体育費	488,592	476,031	97.4	42,965	9.9
計	1,859,731	1,770,174	95.2	386,291	27.9

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

公民館施設管理経費（中央公民館改修工事）	7,000万円（皆増）
中学校施設整備事業（金津中学校グラウンド整備工事）	6,871万2千円（皆増）
給食センター管理経費（蒸気設備工事等）	5,780万1千円（皆増）
海洋センター管理経費（B&G体育館改修）	（△4,371万2千円 皆減）

第11款 災害復旧費

支出済額は 4億2,214万1千円で、対前年度比 2億5,822万8千円 (157.5%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
農林水産施設災害復旧費	92,921	68,562	73.8	22,737	49.6
土木施設災害復旧費	447,806	301,667	67.4	189,973	170.1
厚生労働施設災害復旧費	239	236	98.7	236	皆増
文教施設災害復旧費	130,894	51,676	39.5	49,109	1913.1
その他公共施設・公用施設等災害復旧費	0	0	—	△ 3,827	皆減
計	671,860	422,141	62.8	258,228	157.5

主なものは次のとおり。

() は対前年度増減額

道路橋梁災害復旧費	2億305万5千円（+1億8,750万1千円）
公共下水道施設災害復旧	5,599万4千円（皆増）
体育施設災害復旧（国影グラウンド）	4,607万円（皆増）

第12款 公債費

支出済額は 16億2,552万3千円 で、対前年度比 5,410万7千円 (3.4%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
公債費	1,635,241	1,625,523	99.4	54,107	3.4
計	1,635,241	1,625,523	99.4	54,107	3.4

市債返還の推移は次のとおりである。

市債償還の推移

区分 年度	発行額 千円	償 還 額			年度末現在高 千円
		元 金 千円	利 子 千円	合 計 千円	
R 2	1,419,538	1,441,458	45,988	1,487,446	17,628,517
R 3	1,511,434	1,513,542	39,991	1,553,533	17,626,409
R 4	1,515,009	1,529,608	36,781	1,566,389	17,611,810
R 5	636,533	1,531,036	40,380	1,571,417	16,717,307
R 6	695,515	1,579,305	46,218	1,625,523	15,833,517

今後数年は増加傾向で推移し、令和9年度に償還ピークを迎える見込み。

第13款 諸支出金

支出済額は 17億6,261万7千円 で、対前年度比 3億686万5千円 (21.1%) の減となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
基金費	1,763,409	1,762,617	99.9	306,865	21.1
計	1,763,409	1,762,617	99.9	306,865	21.1

第14款 予備費

支出済額は、前年度と同様となっている。

項	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	対前年度支出済額増減	
				額 (千円)	率 (%)
予備費	7,894	0	—	0	—
計	7,894	0	—	0	—

【 翌年度繰越額 】

翌年度繰越額の内訳は、以下のとおり。

区 分	令和 5 年度 千円	令和 6 年度 千円	増減	
			額 千円	率 %
翌年度繰越額	1,429,676	540,724	△ 888,952	△ 62.2
繰越明許費	1,429,676	335,019	△ 1,094,657	△ 76.6
事故繰越し	0	205,705	205,705	皆増

繰越明許費の内訳は、土木費 9,321万6千円（27.8%）、次いで農林水産業費 8,969万8千円（26.8%）、消防費 7,600万円（22.7%）の順になっている。令和6年度の翌年度繰越額は3億3,501万9千円 で、前年度と比較して 10億9,465万7千円（△76.6%）の減となっているが、消防費（12.5%）、農林水産業費（2.8%）は増となっている。

繰越明許費の内訳

区 分(款)	翌年度繰越額				増 減	
	令和5年度 千円	構成比 %	令和6年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
2 総 務 費	13,717	1.0	0	0.0	△ 13,717	皆減
3 民 生 費	77,801	5.4	34,344	10.3	△ 43,457	△ 55.9
4 衛 生 費	60,778	4.3	1,250	0.4	△ 59,528	△ 97.9
6 農 林 水 産 業 費	87,264	6.1	89,698	26.8	2,434	2.8
7 商 工 費	142,100	9.9	0	0.0	△ 142,100	△ 100.0
8 土 木 費	228,611	16.0	93,216	27.8	△ 135,395	△ 59.2
9 消 防 費	67,545	4.7	76,000	22.7	8,455	12.5
10 教 育 費	94,000	6.6	35,000	10.4	△ 59,000	△ 62.8
11 災 害 復 旧 費	657,860	46.0	5,511	1.6	△ 652,349	△ 99.2
計	1,429,676	100.0	335,019	100.0	△ 1,094,657	△ 76.6

翌年度繰越の事業、及び繰越額、財源内訳は、以下のとおり。

第3款 民生費

項	事 業 名	翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
生活保護費	低所得者支援給付金事業	34,344		34,344			0
計		34,344	0	34,344	0	0	0

第4款 衛生費

項	事 業 名	翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
保健衛生費	あわらっこ出産・子育て応援事業	1,250		1,041			209
計		1,250	0	1,041	0	0	209

第6款 農林水産業費

項	事 業 名	翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				一般財源 千円
			既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
農 業 費	経営体育成基盤整備事業負担金	29,377			28,100		1,277
	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	14,633			14,300		333
	湛 水 防 除 事 業	45,688			42,500		3,188
計		89,698	0	0	84,900	0	4,798

第8款 土木費

項	事業名	翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				一般財源 千円
			既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業 （ 舗 装 改 良 工 事 ）	35,000		17,500	17,500		0
	公共用地先行取得特別会計繰出金	5,110					5,110
河 川 費	県営河川改良事業負担金	1,200			1,200		0
都市計画費	北陸新幹線整備関連事業	28,401				28,401	0
	都市計画マスタープラン作成事業	6,040		1,880			4,160
	北陸新幹線建設事業負担金	68					68
	竹田川周遊エリア整備事業	4,222		2,111	1,900		211
住 宅 費	木造住宅耐震改修促進事業	13,175		9,052			4,123
計		93,216	0	19,380	18,700	28,401	9,338

第9款 消防費

項	事業名	翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				一般財源 千円
			既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
消 防 費	防 災 資 機 材 整 備 事 業	76,000		38,000	12,000		26,000
計		76,000	0	38,000	12,000	0	26,000

第10款 教育費

項	事業名	翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				一般財源 千円
			既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
小学校費	小学校施設整備事業	35,000		8,547	16,900		9,553
計		35,000	0	8,547	16,900	0	9,553

第11款 災害復旧費

項	事業名	翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
農林水産施設 災害復旧費	林業施設災害復旧（補助）事業	5,511		3,582	1,700		229
計		5,511	0	3,582	1,700	0	229

事故繰越しの事業、及び繰越額、財源内訳は、以下のとおり。

第2款 総務費

項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			支出済額 千円	支出未済額 千円		既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
総務管理費	福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金 (電算共同利用費)	5,532	0	5,532	5,532	5,532				0
計		5,532	0	5,532	5,532	0	5,532	0	0	0

説明：振り仮名法改正に係る国の仕様書の公開が遅れたことに伴い、住民基本台帳システム改修に遅延が生じたため。

第6款 農林水産業費

項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			支出済額 千円	支出未済額 千円		既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
農業費	湛水防事業負担金	39,110	35,210	3,900	3,900	3,900				0
計		39,110	35,210	3,900	3,900	3,900	0	0	0	0

説明：竹田川の二重締め切り鋼矢板打設を行ったところ、地中に多くの転石があり、対応に不測の日数を要したため。

第9款 消防費

項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			支出済額 千円	支出未済額 千円		既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
消防費	被災者住宅再建補助金	25,856	0	25,856	25,856		17,237			8,619
計		25,856	0	25,856	25,856	0	17,237	0	0	8,619

説明：被災者各自が手配する被災住宅の改修・改築に不測の日数を要したため。

第11款 災害復旧費

項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		翌年度 繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			支出済額 千円	支出未済額 千円		既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
土木施工 災害復旧費	公共下水道事業 災害復旧事業	167,253	55,994	111,259	111,259		111,259			0
文教施設 災害復旧費	体育施設災害復旧事業	100,298	41,140	59,158	59,158				16,000	43,158
計		267,551	97,134	170,417	170,417	0	111,259	0	16,000	43,158

説明：下水道の災害復旧工事前の家屋調査に不測の日数を要したため。また、粘性土の搬入が2月の大雪で1か月遅延したため。

【 不用額 】

款別の不用額（款別）、及び予算現額に対する不用額の割合は、次の表のとおり。

不用額、及び不用額割合（対予算現額）

区 分（款）	予算現額 千円	支出済額 千円	翌年度 繰越額 千円	不用額 千円	不用額割合 （対予算現額） %
1 議 会 費	149,897	148,520	0	1,377	0.9
2 総 務 費	2,724,963	2,549,237	5,532	170,194	6.2
3 民 生 費	5,516,013	5,261,121	34,344	220,548	4.0
4 衛 生 費	998,105	929,454	1,250	67,401	6.8
5 労 働 費	32,235	22,229	0	10,006	31.0
6 農林水産業費	920,189	794,349	93,598	32,242	3.5
7 商 工 費	883,012	768,296	0	114,716	13.0
8 土 木 費	1,890,261	1,740,334	93,216	56,711	3.0
9 消 防 費	754,364	616,048	101,856	36,460	4.8
10 教 育 費	1,859,731	1,770,174	35,000	54,557	2.9
11 災 害 復 旧 費	671,860	422,141	175,928	73,791	11.0
12 公 債 費	1,635,241	1,625,523	0	9,718	0.6
13 諸 支 出 金	1,763,409	1,762,617	0	792	0.0
14 予 備 費	7,894	0	0	7,894	100.0
計	19,807,174	18,410,043	540,724	856,407	4.3

主な不用額（50万円以上、執行率 50%未満）と不用額が生じた理由は以下のとおり。

科 目		予算現額 (円)	不用額 (円)	執行 率	不用額が生じた理由	所 管 課	
款	項 目						
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2, 135, 620	1, 773, 120	17. 0	【報酬】会計年度任用職員の年度途中の退職等により不用額が生じた	総務課
		5 財産管理費	5, 650, 000	5, 650, 000	0. 0	【負担金、補助及び交付金】普通財産活用促進事業補助金の申請がなかったため	監理課
		6 企画費	1, 209, 000	820, 098	32. 2	【役務費 通信運搬費】ふるさと納税に係るワンストップ特例申請において、電子申請の向上から紙申請による郵便料が見込みを下回ったため	市民協働課
		7 広報費	1, 427, 000	924, 300	35. 2	【使用料及び賃借料】市のイベント情報発信のためのPRTimeの利用料について、能登半島地震で被災した影響から、利用料が免除となったため	政策広報課
		10 姉妹都市交流推進費	679, 000	538, 000	20. 8	【旅費】姉妹都市との交流事業に参加予定であったが、日程の都合により参加を取りやめたことによる	総務課
		11 地域活性化推進費	13, 910, 000	7, 329, 000	47. 3	【負担金、補助及び交付金】移住就職支援金や結婚新生活支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	市民協働課
	1, 200, 000		1, 000, 000	16. 7	【負担金、補助及び交付金】越前加賀インバウンド推進機構から観光庁補助金分の返還があったため	観光振興課	
	2 徴税費	2 賦課徴収費	1, 509, 000	1, 118, 269	25. 9	【役務費 手数料】相続財産管理人選任の未執行により手数料に不用額が生じた	税務課
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1, 567, 000	949, 857	39. 4	【役務費 通信運搬費】マイナンバーカード交付事務に係る本人限定郵便が見込みを下回ったため	市民課
	7 諸費	3 公共交通対策費	1, 709, 000	1, 585, 100	7. 2	【扶助費】前年度の実証実験を経て高齢者外出支援事業を実施したが、登録者数が伸びなかったため不用額が生じた	生活環境課
984, 000			522, 000	47. 0	【使用料及び賃借料】あわら市乗合タクシーのWeb予約の開始時期が、関係事業者との調整に時間を要し遅らせた事により不用額が生じた	生活環境課	

款	科目		予算現額 (円)	不用額 (円)	執行率	不用額が生じた理由	所管課
	項	目					
3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	894,000	894,000	0.0	【職員手当等】会計年度職員の雇用ができなかったため	福祉課
			2,248,000	2,248,000	0.0	【給料】重度身体障害者住宅改造助成事業で実績がなかったため	福祉課
		6 地域支援事業費	1,527,000	1,053,000	31.0	【報償費】地域ケア会議等の開催回数が見込みを下回ったため	健康長寿課
			3,615,000	2,355,731	34.8	【負担金、補助及び交付金】健康長寿のつどいの開催地区見込みより少なかったため	健康長寿課
			2,485,000	1,400,450	43.6	【備品購入費】既存の備品で対応できたため	健康長寿課
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,400,000	766,925	45.2	【扶助費】未熟児療育医療費が見込みを下回ったため	子育て支援課
		3 母子福祉費	1,740,000	1,740,000	0.0	【扶助費】母子生活支援施設入所者がいなかったため	子育て支援課
		4 こども園費	1,444,000	1,444,000	0.0	【負担金、補助及び交付金 R5→R6繰越】国の災害査定時期により繰越となっていたが、県が直接交付手続きをすることになったため	子育て支援課
		7 放課後子どもクラブ費	16,182,000	10,039,217	38.0	【委託料】必要となる支援員補助が想定より少なかったため	子育て支援課
			1,786,000	1,098,840	38.5	【旅費】会計年度任用職員（パート）の通勤手当が見込みを下回ったため	子育て支援課
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	1,000,000	788,300	21.2	【扶助費】住居確保給付金支給対象者数が見込みを下回ったため	福祉課
		3 住民税非課税世帯等臨時特別給付金	7,500,000	1,458,101	49.9	【委託料 R5→R6繰越】国の事務費算定に伴う追加補正による余剰が生じたため。（システム改修委託）	福祉課
	4 災害救助費	1 災害救助費	12,500,000	10,000,000	20.0	【貸付金 R5→R6繰越】災害援護支援貸付の申請件数が見込みを下回ったため	福祉課
4 衛生費	保健衛生費	3 新型コロナウイルス対策費	778,320	737,070	5.3	【委託料 R5→R6繰越】医療廃棄物処理等の委託料が見込みを下回ったため	健康長寿課
		4 保健費	1,051,000	1,051,000	0.0	【給料】高齢者の保健介護予防一体的実施事業に従事する会計年度任用職員の雇用形態がフルタイムからパートタイムに変更になったため	市民課
			981,000	583,775	40.5	【職員手当等】会計年度任用職員の退職に伴う未執行のため	市民課
6 農林水産費	1 農業費	7 農業施設費	2,500,000	2,500,000	0.0	【工事請負費】入札不調により減額となったため	農林水産課
	3 水産業費	1 水産業総務費	2,790,000	1,628,400	41.6	【工事請負費】工事内容の変更により事業費を抑えることができたため	農林水産課
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1,557,000	861,010	44.7	【報償費】地域行政ポイント付与金について、ポイント引換率が見込みを大きく下回ったため。	商工労働課
			1,038,000	635,182	38.8	【役務費 通信運搬費 R5→R6繰越】プレミアム付商品券発行事業の郵便料を2次募集を想定して計上していたが、応募者多数により2次募集を行わなかったため。	商工労働課
			75,000,000	41,928,000	44.1	【負担金、補助及び交付金 R5→R6繰越】能登半島地震により被災した事業者のためのなりわい再建上乗せ支援補助金について、想定件数を下回ったため。	商工労働課
		3 観光費	933,000	911,660	2.3	【報償費】観光まちづくりビジョンアクションプラン推進に向けた準備委員会の委員報酬を支払わないことになり、専門家の招聘もしないこととなったため	観光振興課
8 土木費	5 住宅費	1 住宅総務費	920,000	763,000	17.1	【負担金、補助及び交付金】安全対策事業補助金（ブロック塀等）の申請件数が少なかったため	建設課
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	30,835,830	27,352,230	11.3	【工事請負費 R5→R6繰越】災害救助法に基づく応急修理工事について期限までの申請が見込みを下回ったため	建設課
			81,946,000	4,395,640	1.9	【備品購入費 R6→R7繰越】備品購入費用が見込みを下回ったため。「新しい地方経済生活環境創生交付金」の交付対象事業費の上限が5%減額されたため	総務課
11 災害復旧費	1 農林水産施設被害復旧費	1 農地災害復旧費	2,573,000	2,148,840	16.5	【負担金、補助及び交付金 R5→R6繰越】国庫補助率が50%から93.6%に増工されたことにより市補助金が不用になったため	農林水産課
		2 農業用施設災害復旧費（補助）事業	5,000,000	2,624,000	47.5	【工事請負費】詳細な設計により減額となったため	農林水産課
	2 土木施設災害復旧費	2 河川災害復旧費	500,000	500,000	0.0	【工事請負費】災害が発生しなかったため実績がなく不用額が生じた。	建設課

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

歳入総額は 28億7,475万7千円、歳出総額は 27億5,523万2千円 で、差引額（形式収支）は 1億1,952万5千円 となっている。差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 1億1,952万5千円、また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△474万5千円、実質単年度収支額は △447万7千円 である。

これらの決算額は対前年度比、歳入は 7,839万8千円（△2.7%）、歳出は 7,365万3千円（△2.6%）の減、差引額（形式収支）は 474万5千円（△3.8%）の減となっている。

国民健康保険特別会計収支状況

区分	決 算 額		増 減	
	令和 5 年度 千円	令和 6 年度 千円	額 千円	率 %
歳入総額	2,953,155	2,874,757	△ 78,398	△ 2.7
歳出総額	2,828,885	2,755,232	△ 73,653	△ 2.6
差引額（形式収支）	124,270	119,525	△ 4,745	△ 3.8

国民健康保険特別会計 実質収支状況

区 分	令和 6 年度 千円
① 歳入総額	2,874,757
② 歳出総額	2,755,232
③ 差引額（形式収支額）（①－②）	119,525
④ 翌年度に繰越すべき財源	0
⑤ 実質収支額（③－④）	119,525
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0
⑦ 前年度実質収支額	124,270
⑧ 単年度収支（⑤－⑦）	△ 4,745
⑨ 基金への積立金	268
⑩ 市債の繰上償還金	0
⑪ 基金からの取崩し額	0
⑫ 実質単年度収支（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	△ 4,477

特別会計に対して財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために、一般会計から行った繰入金の状況と、実質収支額から一般会計繰入金を控除した純計差引額は次表のとおり。

一般会計からの繰入金の状況

区分	令和 5 年度 (A) 千円	令和 6 年度 (B) 千円	増減 (B)－(A)	
			額 千円	率 %
法 定 分	183,123	174,227	△ 8,896	△ 4.9
そ の 他	0	0	0	－
計	183,123	174,227	△ 8,896	△ 4.9

国民健康保険特別会計の純計差引額の推移

実質収支額 (A)		一般会計からの繰入 (B)		純計差引額 (A)－(B)		対前年度純計 差引額増減 千円
令和 5 年度 千円	令和 6 年度 (A) 千円	令和 5 年度 千円	令和 6 年度 千円	令和 5 年度 千円	令和 6 年度 千円	
124,270	119,525	183,123	174,227	△ 58,853	△ 54,702	4,151

(2) 歳入決算の状況

収入済額は 28億7,475万7千円 で、対前年度比 7,839万8千円 (△2.7%) の減、予算現額に対する収入率は 99.9% (1.1ポイント減)、調定額に対する収入率は 98.1% (0.1ポイント高) である。また、不能欠損額は 74万8千円 で、対前年度比 215万1千円 (△74.2%) の減、収入未済額は 5,436万9千円 で 354万8千円 (△6.1%) の減となっている。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

区分	令和5年度 千円	令和6年度 千円	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額 千円	率 %	令和 5年度 %	令和 6年度 %	令和 5年度 %	令和 6年度 %
予算現額	2,925,236	2,877,550	△ 47,686	△ 1.6	—	—	—	—
調定額	3,013,970	2,929,874	△ 84,096	△ 2.8	—	—	—	—
収入済額	2,953,155	2,874,757	△ 78,398	△ 2.7	101.0	99.9	98.0	98.1
不納欠損額	2,899	748	△ 2,151	△ 74.2	0.1	0.0	0.1	0.0
収入未済額	57,917	54,369	△ 3,548	△ 6.1	2.0	1.9	1.9	1.9

【収入済額】

歳入の主な内訳は次表のとおりで、国民健康保険税 4億7,997万3千円 (16.7%)、県支出金 20億6,639万4千円 (71.9%)、繰入金 1億7,422万7千円 (6.1%) となっている。

前年度と比較して、増減率では 国庫支出金 (6,771.0%)、財産収入 (370.2%)、諸収入 (40.4%) は増、繰入金 (△14.2%)、使用料及び手数料 (△11.9%) は減となっている。

歳入決算額比較表

科 目 (款)		令和5年度		令和6年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳入	国民健康保険税	515,147	17.4	479,973	16.7	△ 35,174	△ 6.8
	使用料及び手数料	244	0.0	215	0.0	△ 29	△ 11.9
	国庫支出金	93	0.0	6,390	0.2	6,297	6,771.0
	県支出金	2,118,364	71.0	2,066,394	71.9	△ 51,970	△ 2.5
	財産収入	57	0.2	268	0.0	211	370.2
	繰入金	203,123	6.9	174,227	6.1	△ 28,896	△ 14.2
	繰越金	99,731	3.4	124,270	4.3	24,539	24.6
	諸収入	16,395	0.5	23,020	0.8	6,625	40.4
計		2,953,155	100.0	2,874,757	100.0	△ 78,398	△ 2.7

主な収入済額の詳細は次のとおり。

国民健康保険税

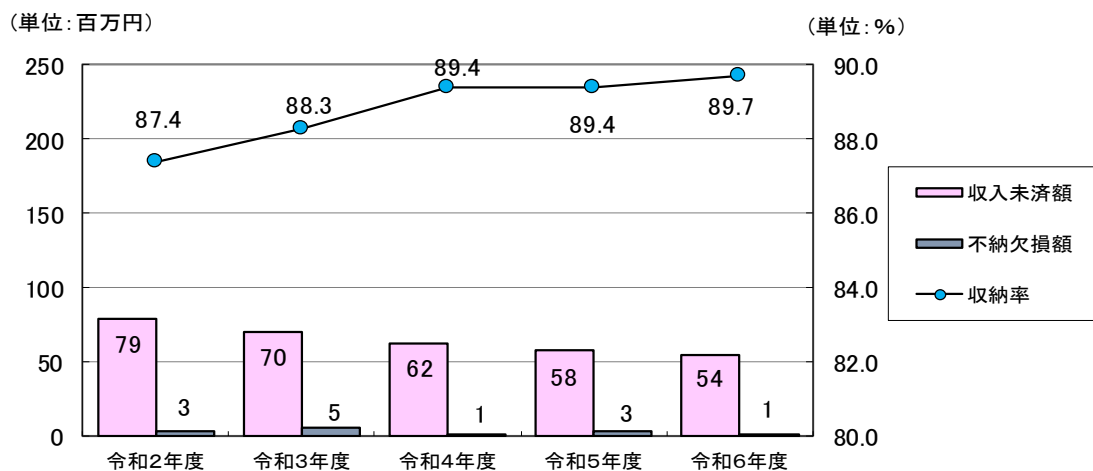
収入済額は 4億7,997万3千円 で、対前年度比 3,517万3千円 (△6.8%) の減となっている。調定額に対する収納率は89.7% (対前年度比0.3ポイント高) となっている。国保会計における不納欠損はすべて国民健康保険税で74万8千円となっている。

国民健康保険税内訳

税 目	調定額 R 6 年度 (千円)	収入済額 R 6 年度 (千円)	対前年度収入済額増減		収 納 率 R6年度 (%)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)
			額 (千円)	率 (%)			
一般被保険者医療費 給付費分保険税	370,914	333,557	△ 36,872	△ 10.0	89.9	484	36,873
現年課税分	331,897	320,671	△ 36,574	△ 10.2	96.6	10	11,217
滞納繰越分	39,017	12,886	△ 298	△ 2.3	33.0	474	25,656
一般被保険者後期高 齢者支援金分保険税	122,687	111,789	1,995	1.8	91.1	140	10,758
現年課税分	111,800	108,082	2,071	2.0	96.7	3	3,714
滞納繰越分	10,887	3,707	△ 76	△ 2.0	34.0	137	7,044
一般被保険者介護 納付金分保険税	40,654	34,414	△ 285	△ 0.8	84.7	124	6,116
現年課税分	34,097	32,303	△ 374	△ 1.1	94.7	3	1,791
滞納繰越分	6,557	2,111	89	4.4	32.2	121	4,325
退職被保険者等医療 費給付費分保険税	458	141	△ 7	△ 4.7	30.8	0	317
滞納繰越分	458	141	△ 7	△ 4.7	30.8	0	317
退職被保険者等後期 高齢者支援金分保険税	117	36	△ 2	△ 5.3	30.8	0	81
滞納繰越分	117	36	△ 2	△ 5.3	30.8	0	81
退職被保険者等介護 納付金分保険税	114	36	△ 2	△ 5.3	31.6	0	79
滞納繰越分	114	36	△ 2	△ 5.3	31.6	0	79
計	534,945	479,973	△ 35,173	△ 6.8	89.7	748	54,224

不納欠損額と収入未済額、収納率の推移は次表のとおり。不納欠損額は対前年度比 2,151 千円（△74.2%）の減、収入未済額は対前年度比 354万8千円（△6.1%）の減である。

国民健康保険税の収入未済額・不納欠損額と収納率の推移（5年間）



【収入未済額】

区 分			収入未済額		増減	
款	項	事業内容等	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
国民健康保険税	国民健康保険税	国民健康保険税	57,917	54,224	△ 3,693	△ 6.4
諸 収 入	雑 入	一般被保険者返納金	0	145	145	皆増
			57,917	54,369	△ 3,548	△ 6.1

(3) 歳出決算の状況

支出済額は、27億5,523万2千円 で、対前年度比 7,365万3千円 (△2.6%) の減、予算現額に対する執行率は95.7% (1.0ポイント低)、翌年度繰越はない。不用額は 1億2,231万8千円 で、対前年度比 2,596万7千円 (27.0%) の増となっており、予算現額の4.3%を占めている。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

区 分	令和5年度 千円	令和6年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	令和5年度 %	令和6年度 %
予 算 現 額	2,925,236	2,877,550	△ 47,686	△ 1.6	—	—
支 出 済 額	2,828,885	2,755,232	△ 73,653	△ 2.6	96.7	95.7
翌年度繰越額	0	0	0	—	0.0	0.0
不 用 額	96,351	122,318	25,967	27.0	3.3	4.3

【支出済額】

歳出の主な内訳は、保険給付費 20 億 2,109 万円 (73.4%) で、歳出総額の約7割を占めており、次いで国民健康保険事業費納付金 6 億 3,722 万 3 千円 (23.1%) となっている。

前年度と比較して、増減率では 基金積立金 (362.1%) は増、国民健康保険事業費納付金 (△4.5%)、保健事業費 (△3.9%)、保険給付費 (△2.7%) は減となっている。

歳出決算額比較表

科 目 (款)		令和5年度		令和6年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳 出	総 務 費	51,003	1.8	58,548	2.1	7,545	14.8
	保 険 給 付 費	2,076,930	73.4	2,021,090	73.4	△ 55,840	△ 2.7
	国民健康保険 事業費納付金	666,927	23.6	637,223	23.1	△ 29,704	△ 4.5
	共同事業拠出金	1	0.0	0	0.0	△ 1	皆減
	保 健 事 業 費	22,761	0.8	21,883	0.8	△ 878	△ 3.9
	基 金 積 立 金	58	0.0	268	0.0	210	362.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	11,205	0.4	16,220	0.6	5,015	44.8
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,828,885	100.0	2,755,232	100.0	△ 73,653	△ 2.6

保険給付費

保険給付費の状況

区 分	令和5年度 (A) 千円	令和6年度 (B) 千円	増減 (B-A)	
			額 千円	率 %
療 養 給 付 費	1,758,174	1,702,710	△ 55,464	△ 0.0
療 養 費	9,731	10,880	1,149	0.1
高 額 療 養 費	285,725	289,612	3,887	0.0
出産育児一時金	1,500	1,976	476	0.3
葬 祭 費	2,100	1,600	△ 500	△ 0.2
そ の 他	19,700	14,312	△ 5,388	△ 0.3
計	2,076,930	2,021,090	△ 55,840	△ 0.03

国民健康保険被保険者等の状況（年度末現在）

年度	世帯数 世帯	被保険者数 人	区分			
			一般被保険者等 人	構成比 %	退職被保険者等 人	構成比 %
令和5年度	3,274	4,866	4,866	100.0	0	0.0
令和6年度	3,171	4,662	4,662	100.0	0	0.0

【 不用額 】

主な不用額（執行率 50%未満）と不用額が生じた理由は以下のとおり。

科 目			予算現額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	不用額が生じた理由	所 管 課
款	項	目					
2 保険給付費	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	5,000,000	3,024,000	39.5	【負担金、補助及び交付金】保険給付費が見込み額を下回ったため	市民課
6 保健事業費	1 保健事業費	3 高額療養費貸付金	1,000,000	1,000,000	0.0	【貸付金】貸付の実績がなかったため	市民課

2 後期高齢者医療別会計

(1) 決算の状況

歳入総額は 4億6,769万5千円、歳出総額は 4億6,633万3千円 で、差引額（形式収支）は 136万2千円 となっている。差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支額は 136万2千円、また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支額は 94万8千円、実質単年度収支額も同額である。これらの決算額は対前年度比、歳入は 2,871万2千円 (6.5%)、歳出は 2,776万4千円 (6.3%) の増、差引額（形式収支）は 94万8千円 (229.0%) の増となっている。

後期高齢者医療特別会計収支状況

区分	決 算 額		増 減	
	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
歳入総額	438,983	467,695	28,712	6.5
歳出総額	438,569	466,333	27,764	6.3
差引額（形式収支）	414	1,362	948	229.0

後期高齢者医療特別会計 実質収支状況

区 分	一般会計 千円
① 歳入総額	467,695
② 歳出総額	466,333
③ 差引額（形式収支額）（①－②）	1,362
④ 翌年度に繰越すべき財源	
⑤ 実質収支額 （③－④）	1,362
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	
⑦ 前年度実質収支額	414
⑧ 単年度収支 （⑤－⑦）	948
⑨ 基金への積立金	
⑩ 市債の繰上償還金	
⑪ 基金からの取崩し額	
⑫ 実質単年度収支 （⑧＋⑨＋⑩－⑪）	948

特別会計に対して財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために、一般会計から行った繰入金の状況と、実質収支額から一般会計繰入金を控除した純計差引額は次表のとおり。

一般会計からの繰入金の状況

区分	令和5年度(A) 千円	令和6年度(B) 千円	増減 (B)－(A)	
			額 千円	率 %
法 定 分	82,990	83,674	684	0.8
そ の 他	0	0	0	－
計	82,990	83,674	684	0.8

後期高齢者医療特別会計の純計差引額の推移

実質収支額 (A)		一般会計からの繰入 (B)		純計差引額 (A) - (B)		対前年度純計 差引額増減
令和5年度 千円	令和6年度 (A) 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	
414	1,362	82,990	83,674	△ 82,576	△ 82,312	264

(2) 歳入決算の状況

収入済額は 4億6,769万5千円 で、対前年度比 2,871万2千円 (6.5%) の増、予算現額に対する収入率は99.9% (2.2ポイント高)、調定額に対する収入率は99.6% (0.2ポイント高) となっている。また、不能欠損額は 32万2千円 で、対前年度比 30万4千円 (1688.9%) の増、収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料で、94万3千円 (△37.7%) の減となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

区分	令和5年度 千円	令和6年度 千円	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額 千円	率 %	令和 5年度 %	令和 6年度 %	令和 5年度 %	令和 6年度 %
予算現額	449,100	467,825	18,725	4.2	—	—	—	—
調定額	441,503	469,577	28,074	6.4	—	—	—	—
収入済額	438,983	467,695	28,712	6.5	97.7	99.9	99.4	99.6
不納欠損額	18	322	304	1688.9	0.0	0.1	0.0	0.1
収入未済額	2,503	1,560	△ 943	△ 37.7	0.6	0.3	0.6	0.3

【収入済額】

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 3 億 8,230 万 4 千円 (81.7%)、一般会計からの繰入金 8,367 万 4 千円 (17.9%) となっている。前年度と比較して、増減率では 繰越金 (381.4%)、諸収入 (117.3%) が増、使用料及び手数料 (△8.2%) は減となっている。

歳入決算額比較表

科 目 (款)		令和5年度		令和6年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	355,278	80.9	382,304	81.7	27,026	7.6
	使用料及び手数料	49	0.0	45	0.0	△ 4	△ 8.2
	繰 入 金	82,990	18.9	83,674	17.9	684	0.8
	繰 越 金	86	0.0	414	0.1	328	381.4
	諸 収 入	579	0.1	1,258	0.3	679	117.3
計		438,982	100.0	467,695	100.0	28,713	6.5

主な収入済額の詳細は次のとおり。

後期高齢者医療保険料

収入済額は 3億8,230万4千円 で、対前年度比 2,702万6千円 (7.6%) の増となっている。
調定額に対する収納率は99.5% (0.2ポイント高) となっている。また、現年度分の収入済額の
内訳は、特別徴収保険料 2億5,641万5千円、普通徴収保険料 1億2,408万8千円 となっている。

後期高齢者医療保険料内訳

税 目	調定額	収入済額	対調定割合	対前年度収入済額増減		収納率	不納欠損額	収入未済額
	R6年度 (千円)	R6年度 (千円)	(%)	額 (千円)	率 (%)	R6年度 (%)	(千円)	(千円)
後期高齢者医療保険料	384,187	382,304	99.5	27,026	7.6	99.5	323	1,560
現年度分	381,050	380,503	99.9	26,427	7.5	99.9	0	547
滞納繰越分	3,137	1,801	57.4	599	49.8	57.4	323	1,013
計	384,187	382,304	99.5	27,026	7.6	99.5	323	1,560

(3) 歳出決算の状況

支出済額は 4億6,633万3千円 で、対前年度比 2,776万4千円 (6.3%) の増、予算現額に対する執行率は99.7% (2.0ポイント高)、翌年度繰越はない。不用額は 149万2千円 で、対前年度比 903万9千円 (△85.8%) の減となっており、予算現額の0.3%となっている。

後期高齢者医療保険特別会計歳出決算状況

区 分	令和5年度 千円	令和6年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	令和5年度 %	令和6年度 %
予算現額	449,100	467,825	18,725	4.2	—	—
支出済額	438,569	466,333	27,764	6.3	97.7	99.7
翌年度繰越額	0	0	0	—	0.0	0.0
不用額	10,531	1,492	△ 9,039	△ 85.8	2.3	0.3

【支出済額】

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 4億6,221万7千円 (99.1%) で、歳出総額のほぼ全体を占めている。前年度と比較して、増減率では 諸支出金 (140.2%) が増、一方、総務費 (△8.0%) が減となっている。

歳出決算額比較表

科 目 (款)		令和5年度		令和6年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳 出	総 務 費	3,170	0.7	2,915	0.6	△ 255	△ 8.0
	後期高齢者医療 広域連合納付金	434,899	99.2	462,217	99.1	27,318	6.3
	諸 支 出 金	500	0.1	1,201	0.3	701	140.2
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	438,569	100.0	466,333	100.0	27,764	6.3

3 農業者労働災害共済特別会計

(1) 決算の状況

歳入総額は 220万5千円、歳出総額は 124万円 で、差引額（形式収支）は 96万5千円 となっている。差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支額は 96万5千円 、また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支額は △1万3千円 、実質単年度収支額は △3千円 である。これらの決算額は対前年度比、歳入は 43万8千円（△16.6%）、歳出は 42万5千円（△25.5%）の減となっている。差引額（形式収支）は 1万3千円（△1.3%）の減となっている。

農業者労働災害共済特別会計収支状況

区分	決 算 額		増 減	
	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
歳入総額	2,643	2,205	△ 438	△ 16.6
歳出総額	1,665	1,240	△ 425	△ 25.5
差引額（形式収支）	978	965	△ 13	△ 1.3

農業者労働災害共済特別会計 実質収支状況

区 分	一般会計 千円
① 歳入総額	2,205
② 歳出総額	1,240
③ 差引額（形式収支額）（①－②）	965
④ 翌年度に繰越すべき財源	0
⑤ 実質収支額（③－④）	965
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0
⑦ 前年度実質収支額	978
⑧ 単年度収支（⑤－⑦）	△ 13
⑨ 基金への積立金	10
⑩ 市債の繰上償還金	0
⑪ 基金からの取崩し額	0
⑫ 実質単年度収支（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	△ 3

(2) 歳入決算の状況

収入済額は 220万5千円 で対前年度比 43万8千円（△16.6%）の減、予算現額に対する収入率は44.1%（8.8ポイント低）、調定額に対する収入率は前年度同様 100.0%である。

また、不能欠損額、及び収入未済額は、前年度と同様でなしである。

農業者労働災害共済特別会計歳入決算状況

区分	令和5年度 千円	令和6年度 千円	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額 千円	率 %	令和5年度 %	令和6年度 %	令和5年度 %	令和6年度 %
予算現額	5,000	5,000	0	0.0	—	—	—	—
調定額	2,643	2,205	△ 438	△ 16.6	—	—	—	—
収入済額	2,643	2,205	△ 438	△ 16.6	52.9	44.1	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
収入未済額	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0

【収入済額】

歳入の主な内訳は、共済掛金 107 万 8 千円 (48.9%)、繰越金 97 万 8 千円 (44.4%) となっている。前年度と比較して、増減率では 繰越金 (10766.7%)、諸収入 (13800.0%) が大幅増、繰入金 (皆減) は減となっている。

主な収入済額は共済掛金で、令和 6 年度の農業者労働災害共済の加入世帯数は 1,066 戸で、前年度と比較して 55 戸の減となっている。共済掛金は 107 万 8 千円 で対前年度比 5 万 3 千円 (△4.7%) の減となっている。

歳入決算比較表

科 目 (款)		令和 5 年度		令和 6 年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳 入	共 済 掛 金	1,131	42.8	1,078	48.9	△ 53	△ 4.7
	財 産 収 入	3	0.1	10	0.5	7	233.3
	繰 入 金	1,500	56.8	0	0.0	△ 1,500	皆減
	繰 越 金	9	0.3	978	44.4	969	10,766.7
	諸 収 入	1	0.0	139	6.3	138	13,800.0
計		2,643	100.0	2,205	100.0	△ 438	△ 16.6

(3) 歳出決算の状況

支出済額は 124 万円 で、対前年度比 42 万 5 千円 (△25.5%) の減、予算現額に対する執行率は 24.8% (8.5 ポイント低)、翌年度繰越はない。不用額は 376 万円 で、対前年度比 42 万 5 千円 (12.7%) の増となっており、予算現額の 75.2% を占めている。

農業者労働災害共済特別会計歳出決算状況

区 分	令和 5 年度 千円	令和 6 年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	令和 5 年度 %	令和 6 年度 %
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0	—	—
支 出 済 額	1,665	1,240	△ 425	△ 25.5	33.3	24.8
翌年度繰越額	0	0	0	—	0.0	0.0
不 用 額	3,335	3,760	425	12.7	66.7	75.2

【支出済額】

歳出の主な内訳は、総務費 67 万 9 千円 (54.8%)、共済諸費 55 万 1 千円 (44.4%)、で、歳出総額のほぼ全体を占めている。前年度と比較して、増減率では 共済諸費 (△38.4%)、総務費 (△11.5%) が減となっている。

歳出決算比較表

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳 出	総 務 費	767	46.1	679	54.8	△ 88	△ 11.5
	共 済 諸 費	895	53.8	551	44.4	△ 344	△ 38.4
	諸 支 出 金	3	0.2	10	0.8	7	233.3
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,665	100.0	1,240	100.0	△ 425	△ 25.5

主な支出済額は共済諸費の共済給付金となっている。

農業者の事故発生件数は12件で、前年度の9件から増加し、うち11件は60歳以上の事故である。共済給付金のうち医療共済金は26万7千円で、対前年度比23万4千円（△46.7%）、休業共済金は28万4千円で、対前年度比20万9千円（△42.4%）の減となっている。

共済給付金状況

区 分	令和5年度		令和6年度		増減	
	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円	額 千円	率 %
医療共済金	9	501	11	267	△ 234	△ 46.7
休業共済金	9	493	11	284	△ 209	△ 42.4
障害共済金	0	0	0	0	0	—
遺族共済金	0	0	0	0	0	—
葬 斎 料	0	0	0	0	0	—
計	18	994	22	551	△ 443	△ 44.6

【 不用額 】

主な不用額（執行率 50%台以下）と不用額が生じた理由は以下のとおり。

科 目			予算現額 (円)	不用額 (円)	執行 率	不用額が生じた理由	所 管 課
款	項	目					
2 共済諸費	1 共済諸費	1 共済給付金	1,500,000	949,251	36.7	【負担金、補助及び交付金】給付件数及び給付額が見込みを下回ったため	農林水産課

4 公共用地先行取得事業費特別会計

(1) 決算の状況

歳入総額は 10億2,971万6千円、歳出総額も 10億2,971万6千円 と同額で、差引額(形式収支)は 0千円 となっている。差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支額、また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額、及び実質単年度収支額はいずれも0千円で同額となっている。これらの決算額は対前年度比、歳入は 5億5,493万4千円(116.9%)、歳出は 6億5,493万4千円(174.8%)の増、差引額(形式収支)は 1億円(皆減)の減となっている。

公共用地先行取得事業特別会計収支状況

区分	決 算 額		増 減	
	令和5年度 千円	令和6年度 千円	額 千円	率 %
歳入総額	474,782	1,029,716	554,934	116.9
歳出総額	374,782	1,029,716	654,934	174.8
差引額(形式収支)	100,000	0	△ 100,000	皆 減

公共用地先行取得事業特別会計 実質収支状況

区 分	一般会計 千円
① 歳入総額	1,029,716
② 歳出総額	1,029,716
③ 差引額(形式収支額) (①－②)	0
④ 翌年度に繰越すべき財源	0
⑤ 実質収支額 (③－④)	0
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0
⑦ 前年度実質収支額	0
⑧ 単年度収支 (⑤－⑦)	0
⑨ 基金への積立金	0
⑩ 市債の繰上償還金	0
⑪ 基金からの取崩し額	0
⑫ 実質単年度収支 (⑧＋⑨＋⑩－⑪)	0

特別会計に対して財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために、一般会計から行った繰入金の状況と、実質収支額から一般会計繰入金を控除した純計差引額は次表のとおり。

一般会計からの繰入金の状況

区分	令和5年度(A) 千円	令和6年度(B) 千円	増減 (B)－(A)	
			額 千円	率 %
法 定 分	19,782	16	△ 19,766	△ 99.9
そ の 他	0	0	0	－
計	19,782	16	△ 19,766	△ 99.9

公共用地先行取得事業特別会計の純計差引額の推移

実質収支額 (A)		一般会計からの繰入 (B)		純計差引額 (A)－(B)		対前年度純計 差引額増減 千円
令和5年度 千円	令和6年度 (A) 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	
0	0	19,782	16	△ 19,782	△ 16	19,766

（２）歳入決算の状況

収入済額は 10億2,971万6千円 で、対前年度比 5億5,493万4千円（116.9％）の増、予算現額に対する収入率は 97.2％（52.9ポイント高）、調定額に対する収入率は 100.0％（39.6ポイント高）である。また、不能欠損額、収入未済額はない。

公共用地先行取得事業特別会計歳入決算状況

区分	令和 5 年度 千円	令和 6 年度 千円	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額 千円	率 %	令和 5 年度 %	令和 6 年度 %	令和 5 年度 %	令和 6 年度 %
予 算 現 額	1,070,708	1,059,844	△ 10,864	△ 1.0	—	—	—	—
調 定 額	785,782	1,029,716	243,934	31.0	—	—	—	—
収 入 済 額	474,782	1,029,716	554,934	116.9	44.3	97.2	60.4	100.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
収 入 未 済 額	311,000	0	△ 311,000	皆減	29.0	0.0	39.6	0.0

【収入済額】

歳入の主な内訳は、国庫支出金 5 億 5,390 万円（53.8％）繰越金 3 億 7,580 万円（36.5％）、となっている。前年度と比較して、国庫支出金（453.9％）は増、繰入金（△99.9％）、市債（△71.8％）は減となっている。

歳入決算額比較表

科 目（款）		令和 5 年度		令和 6 年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳 入	国 庫 支 出 金	100,000	21.1	553,900	53.8	453,900	453.9
	繰 入 金	19,782	4.2	16	0.0	△ 19,766	△ 99.9
	市 債	355,000	74.8	100,000	9.7	△ 255,000	△ 71.8
	繰 越 金	0	0.0	375,800	36.5	375,800	皆増
	計	474,782	100.0	1,029,716	100.0	554,934	116.9

（３）歳出決算の状況

支出済額は 10億2,971万6千円 で、対前年度比 6億5,493万4千円（174.8％）の増、予算現額に対する執行率は97.2％（62.2ポイント高）となっている。翌年度繰越は 2,920万9千円 で、対前年度比 6億3,387万3千円（△95.6％）の減となっている。また、不用額は 919万円 で対前年度比 3,192万5千円（△97.2％）の減になっており、予算現額の0.1％に留まっている。

公共用地先行取得事業特別会計歳出決算状況

区 分	令和 5 年度 千円	令和 6 年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	令和 5 年度 %	令和 6 年度 %
予 算 現 額	1,070,708	1,059,844	△ 10,864	△ 1.0	—	—
支 出 済 額	374,782	1,029,716	654,934	174.8	35.0	97.2
翌年度繰越額	663,082	29,209	△ 633,873	△ 95.6	61.9	2.8
不 用 額	32,844	919	△ 31,925	△ 97.2	3.1	0.1

【支出済額】

歳出の主な内訳は、公共用地先行取得事業費 7 億 3,007 万 7 千円（70.9%）、公債費 2 億 9,963 万 9 千円（29.1%）である。

歳出決算額比較表

科 目 (款)		令和 5 年度		令和 6 年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳 出	公共用地先行取得事業費	374,782	100.0	730,077	70.9	355,295	94.8
	公債費	0	0.0	299,639	29.1	299,639	-
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	374,782	100.0	1,029,716	100.0	654,934	174.8

【翌年度繰越額】

翌年度繰越の事業、及び繰越額、財源内訳は、以下のとおり。

第 1 款 公共用地先行取得事業費

項	事業名	翌年度繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入 特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
公共用地先行取得事業費	国道 8 号金津道路事業	29,209	0	24,099	0	5,110	0
計		29,209	0	24,099	0	5,110	0

【地方債】

市債現在高の推移は以下のとおりである。

市債現在高状況

区 分	令和 5 年度末 現在高 千円	令和 6 年度中増減額			令和 6 年度末 現在高 千円	増減率 %
		借入額 (A) 千円	元金償還額 (B) 千円	差 引 (A)-(B) 千円		
公共用地先行取得事業特別会計	359,600	375,800	299,000	76,800	436,400	21.4

Ⅳ 財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおりである。

区 分		単位	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減	
					金額等	率 (%)
1 公有財産	①土 地	m ²	959,440	959,440	0	0.0
	②建 物	m ²	142,827	143,273	446	0.3
	③物 件	温泉権	本	5	0	0.0
		地役権	m ²	570	0	0.0
	④有 価 証 券	千円	71,400	71,400	0	0.0
	⑤出資による権利	千円	138,345	131,225	△ 7,120	△ 5.1
2 物品	①車 両	点	70	69	△ 1	△ 1.4
	②備 品	点	43,835	46,311	2,476	5.6
3 基 金		千円	7,505,598	7,832,252	326,654	4.4

1 公有財産

①土 地

区 分			令和 5 年度末	令和 6 年度中 の増減	令和 6 年度末 (単位:㎡)
行政財産	公用財産	庁 舎	14,834	0	14,834
		消防施設	—	0	—
	公共用財産	学 校	171,131	0	171,131
		公営住宅	6,609	0	6,609
		公 園	124,517	0	124,517
		その他	464,820	0	464,820
	小 計		781,911	0	781,911
普通財産	山 林	55,378	0	55,378	
	貸付財産	68,444	0	68,444	
	そ の 他	53,707	0	53,707	
	小 計	177,529	0	177,529	
合 計			959,440	0	959,440

②建 物

令和 5 年度末	令和 6 年度中 の増減	令和 6 年度末 (単位: m ²)
7,423	0	7,423
—	0	—
62,313	0	62,313
15,123	△ 211	14,912
548	0	548
57,328	657	57,985
142,735	446	143,181
—	0	—
92	0	92
—	0	—
92	0	92
142,827	446	143,273

①土地の令和 6 年度末現在までの増減の主な内訳は次のとおり。

行政財産、普通財産ともに増減はない。

売却物件 20 件の公募等を行い、法定外公共物（赤道）4 件を売却した

②建物の令和 6 年度末現在までの増減の内訳は次のとおり。

行政財産 公共用財産 公営住宅 建物解体による減

そ の 他 市内各避難所の防災資機材格納庫、カヌー艇庫

③物 件

区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度末	増 減	
			本 (件)	率 (%)
セントピア芦原温泉権 (27・28号井)	2 本	2 本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権 (25・47・49号井)	3 本	3 本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	1 件 (570m ²)	1 件 (570m ²)	0	0.0

④有価証券

区 分	令和5年度末 (千円)	令和6年度末 (千円)	増 減	
			額 (千円)	率 (%)
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
福井県並行在来線準備株	20,800	20,800	0	0.0
計	71,400	71,400	0	0.0

⑤出資による権利

区 分	令和5年度末 (千円)	令和6年度末 (千円)	増 減	
			額 (千円)	率 (%)
(財) 金津創作の森財団出捐金	50,000	50,000	0	0.0
福井県農業信用基金協会出資金	12,660	12,660	0	0.0
ふるさと市町村圏基金出捐金	9,324	9,324	0	0.0
(財) ふくい産業支援センター出捐金	7,949	7,949	0	0.0
(財) 福井県林業従事者確保育成基金出捐金	7,643	7,643	0	0.0
(財) 福井県労働者信用基金協会出捐金	7,120	0	△ 7,120	皆減
(社) ふくい農林水産支援センター	5,140	5,140	0	0.0
福井県信用保証協会出捐金	4,758	4,758	0	0.0
その他15団体	33,751	33,751	0	0.0
計	138,345	131,225	△ 7,120	△ 5.1

(財) 福井県労働者信用基金協会出捐金については、同協会が令和6年8月に(一社)日本労働者信用基金協会へ事業譲渡を完了し、10月末日をもって解散したため出捐金が返還された。

2 物 品

一般会計

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減	
			点 数	率 (%)
車 両	70	69	△ 1	△ 1.4
調 度 器 具 類	23,300	24,606	1,306	5.6
機 械 器 具 類	7,727	8,050	323	4.2
教養・娯楽・教育用品	11,840	12,530	690	5.8
そ の 他	968	1,125	157	16.2
計	43,905	46,380	2,475	5.6

国民健康保険特別会計

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減	
			点 数	率 (%)
調 度 器 具 類	13	13	0	0.0
公 印 類	1	1	0	0.0
計	14	14	0	0.0

4 基 金 （年度末現在高、積立額及び取崩額には未積立、未取崩金を含む。）

（単位：千円）

基 金 名		令和5年度末現在高	令和6年度積立額	令和6年度取崩額	令和6年度末現在高
① 一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,880,000	420,808	520,808	3,780,000
	減 債 基 金	373,956	58,332	25,208	407,080
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,764,408	1,283,477	890,225	3,157,660
	土地開発基金	(土地)	(0㎡)	0㎡)	(31,033㎡)
	現金	199,429	49	0	199,478
	自 動 車 購 入 基 金	16,329	20	0	16,349
	ふるさと創生基金	67,426	14	11,184	56,256
	工 業 等 振 興 基 金	807	1	0	808
	福 祉 基 金	220,298	130	130	220,298
	金津南部土地区画整理基金	29,964	9	1,760	28,213
	地 域 振 興 基 金	1,300,000	1,137	81,200	1,219,937
	ふるさとあわらサポート基金	802,273	1,250,886	764,105	1,289,054
	学校施設整備基金	80,006	10,000	0	90,006
	金津雲雀ヶ丘寮基金	21,419	6	2,343	19,082
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,981	21,218	17,272	5,927
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	24,477	7	12,231	12,253
②	国 民 健 康 保 険 基 金	454,599	268	0	454,867
③	農 業 者 労 働 災 害 共 済 基 金	32,635	10	0	32,645
合 計		7,505,598	1,762,895	1,436,241	7,832,252

①一般会計

- ・ 財政調整基金：市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、5億2,080万8千円を取崩し、4億2,080万8千円を積み立てた。
- ・ 減 債 基 金：市債の償還に必要な財源を確保し市財政の健全な運営を図るため、2,520万8千円を取崩し、5,833万2千円を積み立てた。
- ・ ふるさと創生基金：金津創作の森アートコア鉄骨塗料工事及びトイレ改修工事に充当するため1,118万4千円を取崩し、基金利子等分1万4千円を積み立てた。
- ・ 工業等振興基金：金津中部工業団の周辺環境整備に必要な財源を確保するために1千円を積み立てた。
- ・ 福 祉 基 金：障害者の社会参加活動を支援するための福祉タクシー利用料助成金に充当するため13万円を取崩し、13万円を積み立てた。
- ・ ふるさとあわらサポート基金：令和6年度に寄せられた寄附金等で12億5,088万6千円を積み立てた。また、ふるさと納税の返礼品などの必要経費のほか、将棋タイトル戦事業等の各種事業に充当するため7億6,410万5千円を取崩した。
- ・ 金津雲雀ヶ丘寮基金：雲雀ヶ丘寮の給湯加圧ポンプの修繕工事に充当するため

234 万 3 千円を取崩し、6 千円を積み立てた。

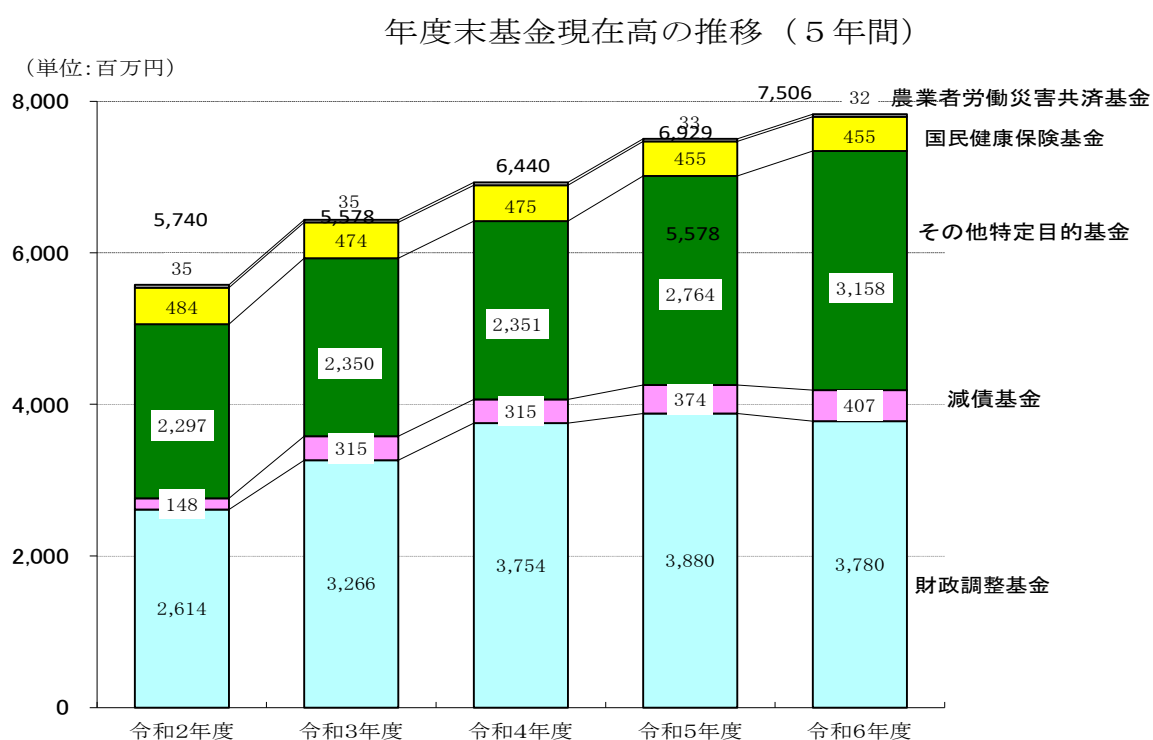
- ・森林環境譲与税基金：人材育成、担い手確保、木材利用の促進や普及啓発、森林整備促進事業に充当するため 1,727 万 2 千円を取崩し、2,121 万 8 千円を積み立てた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：、福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）利子補給金、および福井県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金に充当するため 1,223 万 1 千円を取崩した。また、基金利子分 7 千円を積み立てた。

②国民健康保険基金

- ・国民健康保険基金は、運用利子分 26 万 8 千円を積立てた。

③農業者労働災害共済基金

- ・農業者労働災害共済基金は、基金利子分 10 千円を積み立てた。



V 審査意見

(1) 総括

令和6年度の一般会計及び4つの特別会計を合わせた決算収支は、歳入が 240億551万5千円（対前年度比 26億3,418万6千円、12.3%増）、歳出が 226億6,256万4千円（対前年度比 25億5,572万5千円、12.7%増）で、形式収支は 13億4,295万1千円、実質収支は 12億3,281万2千円 の黒字であった。その内訳は、一般会計の実質収支が 11億1,096万円、4つの特別会計を合わせた実質収支が 1億2,185万2千円 の黒字であった。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2億7,553万5千円 の黒字、ここから基金積立額や取崩し額を加除した実質単年度収支は 1億7,581万3千円 の黒字となった。なお、標準財政規模に占める実質収支比率は 12.4 で対前年度比3.0ポイント高くなっている。

次に、普通会計における歳入・歳出の構成を見ると、歳入では、自主財源と依存財源の割合は 45.5対54.5 となっており、自主財源の割合は対前年度比 約0.4ポイント低くなっている。この要因としては、ふるさとあわらサポート基金繰入金や寄付金等が増とはなったものの、国県支出金や地方交付税等の依存財源も増加したことがあげられる。

歳出については、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）及びその他経費の割合は 41.5対12.7対45.8 となっている。義務的経費については、人事院勧告の影響で人件費が大幅増になったほか、定額減税調整給付金の支給や障害者自立支援給付事業の給付費が伸びたことで扶助費も増加し、決算額は対前年度比14.0%の増となった。また、投資的経費については、芦原温泉駅周辺整備事業が完了した一方で、中央公民館改修や金津中学校グラウンド整備工事、舗装改良工事等により、決算額は対前年度比33.5%の増となった。

(2) 一般会計

令和6年度の一般会計の決算収支は、歳入が 196億3,114万2千円（対前年度比 21億2,937万6千円、12.2%増）、歳出が184億1,004万3千円（対前年度比 19億4,710万5千円、11.8%増）で、形式収支は 12億2,109万9千円 の黒字、実質収支も 11億1,096万円 の黒字となった。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2億7,934万5千円 の黒字となり、ここから基金積立額や取崩し額を加除した実質単年度収支は 1億7,934万5千円 の黒字となった。

歳入については、寄附金(対前年度比 4億6,873万8千円)、繰入金(対前年度比 4億4,315万1千円)、国庫支出金(対前年度比 4億1,367万9千円)が増となった一方で、市税(対前年度比 6,735万3千円)が減となっている。

歳入のうち市税の占める割合は22.4%(対前年度比 3.1ポイント低)で、収入済額 43億9,496万2千円(対前年度比 1.5%減)のうち、入湯税(対前年度比 15.7%)、市たばこ税(対前年度比 6.4%)が増となった一方で、定額減税の影響で個人市民税(対前年度比 △8.4%)、固定資産税(対前年度比 △1.4%)が減となっている。全体の収納率は95.9%(対前年度比 0.7ポイント低)で、うち、現年課税分は98.6%(対前年度比 0.9ポイント低)、滞納繰越分は 15.3%(対前年度比 1.4ポイント低)となっていることから、収納業務に対する努力が伺えるが、人口減少による財源の減少が予想されるため、歳入の根幹をなす市税の適正な賦課徴収に引き続き努められたい。

また、歳入全体の21.5%を占めている地方交付税は、普通交付税、特別交付税ともに増え、前年度比 約1億7,800万円の増となっている。その要因としては、国の補正予算により、臨時経済対策費や給与改定費、臨時財政対策債償還基金費等が追加措置されたことがあげられる。

歳出については、総務費(対前年度比 7億2,977万7千円)、教育費(対前年度比 3億8,629万1千円)、諸支出金(対前年度比 3億686万5千円)、災害復旧費(対前年度比 2億5,822万8千円)、が増となった一方で、土木費(対前年度比 8,252万2千円)、農林水産業費(対前年度比 3,205万1千円)が減となっている。

支出増となった要因として、総務費では定額減税調整給付金事業やふるさと納税の増に伴う返礼品や委託料といった関係諸費の増があげられる。また、ふるさと納税の増により諸支出金ではふるさとあわらサポート基金への積立が大幅増となっている。その他、教育費では公民館改修や中学校のグラウンド整備等に、災害復旧費では豪雨や能登半島地震による道路や下水道、国影グラウンド等の復旧に係る支出が大幅増となったことがあげられる。

支出減となった要因としては、土木費では芦原温泉駅周辺整備が完了したことが、農林水産業費では土地改良等整備事業の県営事業の減少等があげられる。

市の人口が年々減少傾向にある中、税収への影響や各種施策の展開が求められることが考えられる。今後、数年は公債費が増加傾向で推移し、令和9年度には償還のピークを迎えることから、全庁一丸となって先を見据えた取り組みに努められたい。

(3) 特別会計

令和5年度の4つの特別会計を合わせた決算収支は、歳入が43億7,437万3千円（対前年度比5億481万円、13.0%増）、歳出が42億5,252万1千円（対前年度比6億862万円、16.7%増）で、形式収支は1億2,185万2千円、実質収支は1億2,185万2千円の黒字となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は381万円の赤字、ここから基金積立額や取り崩し額を加除した実質単年度収支も353万2千円の赤字であった。

ア 国民健康保険特別会計

令和6年度の国民健康保険特別会計の決算収支は、歳入が28億7,475万7千円（対前年比7,839万8千円、2.7%減）、歳出が27億5,523万2千円（7,365万3千円、2.6%減）となっている。それぞれの減少の主な要因としては、歳入は県支出金や国民健康保険税、一般会計からの繰入金の減、歳出では療養諸費や高額療養費等の保険給付費の減が挙げられる。なお、形式収支及び実質収支は双方とも1億1,952万5千円の黒字であったが、国民健康保険特別会計に対する一般会計からの繰入金1億7,422万7千円を除いた純計差引額は5,470万2千円の赤字となった。

保険税の全体の収納率は89.7%（対前年度比0.3ポイント高）で、うち現年度分は96.5%（対前年度比0.1ポイント低）、滞納繰越分は33.1%（対前年度比2.3ポイント高）となっている。収納率はほぼ横ばいであるが、依然として滞納繰越分の収納率が低い状況が続いていることから、滞納繰越分に重点を置いた債権管理に取り組まれない。

イ 後期高齢者医療保特別会計

令和6年度の後期高齢者医療保特別会計の決算収支は、歳入が4億6,769万5千円（対前年比2,871万2千円、6.5%増）、歳出が4億6,633万3千円（2,776万4千円、6.3%増）となっている。それぞれの増加の主な要因としては、歳入は後期高齢者医療保険料の増、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金の増が挙げられる。なお、形式収支及び実質収支は双方とも136万2千円の黒字であったが、後期高齢者医療保特別会計に対する一般会計からの繰入金8,367万4千円を除いた純計差引額は8,231万2千円の赤字となった。

保険料の全体の収納率は99.5%（対前年度比0.2ポイント高）で、うち現年度分は99.9%（対前年度比0.4ポイント高）、滞納繰越分は57.4%（前年度比7.2ポイント低）となっている。現年度分については高い収納率を維持しているが、依然として滞納繰越分については

収納率が低いことからその向上に努められたい。

ウ 農業者労働災害共済特別会計

令和6年度の農業者労働災害共済特別会計の決算収支は、歳入が220万5千円（対前年度比43万8千円、16.6%減）、歳出が124万円（対前年度比42万5千円、25.5%減）となっている。それぞれの減少の主な要因としては、歳入は繰入金の減、歳出では共済諸費の減が挙げられる。なお、形式収支及び実質収支は双方とも96万5千円の黒字であった。

共済加入世帯数は1,066世帯で前年度と比較して55戸減少している。共済給付金の給付状況は事故件数が前年度の9件から12件に増加したが、うち11件は60歳以上の事故となっている。共済加入世帯数が年々減少し、共済掛金による歳入も徐々に減少していることから、共済加入者の増加促進、歳出削減の実施に取り組むとともに、高齢農業者のケガや熱中症等の予防や健康管理、農業用機械の安全な使用方法等の啓発活動にも取り組まれるよう努められたい。

エ 公共用地先行取得事業費特別会計

令和6年度の公共用地先行取得事業費特別会計決算収支は、歳入が10億2,971万6千円（対前年度比5億5,493万4千円、116.9%増）、歳出が10億2,971万6千円（対前年度比6億5,493万4千円、174.8%増）と双方とも大幅増となっている。それぞれの増加の主な要因としては、歳入は国庫支出金や繰越金の増、歳出では公共用地先行取得事業費と公債費の増があげられる。

翌年度繰越額は国道8号金津道路事業費で、2,920万9千円（対前年度比6億3,387万3千円、95.6%減）となっている。また、市債現在高は436,400千円（対前年比7,680万円、21.4%増）となっている。

（4）財産

公有財産のうち、普通財産の売却処分については、市ホームページや広報誌等で周知するとともに、宅地として貸付けている普通財産については買受勧奨をしているが、令和6年度は増減がない。その他、売却物件20件の公募等を行い、法定外公共物（赤道）4件を売却した。また、令和5年度より名泉郷区内の普通財産（宅地17区画）を活用し移住促進を図る普通財産活用促進事業に取り組んでいるが、令和6年度も実績には結びついていない。

基金は、主に財政調整基金で4億2,080万8千円、減債基金で5,832万3千円、ふるさとあわらサポート基金で12億5,088万6千円を積み立てることができたが、財政調整基金においては5億2,080万8千円、ふるさとあわらサポート基金では、ふるさと納税の返礼品などの必要経費のほか、市民活動サポート事業などに充当するため7億6,410万5千円を取り崩したことにより、令和6年度末現在高は78億3,225万2千円（対前年度比3億2,665万4千円増）となっている。

将来の施設整備や健全な事業運営のためにも、引き続き適正な基金の確保、財産の運用等に努められたい。